

令和7年度

**赤磐市特別会計
予算書・同説明書**

岡山県赤磐市

目

次

1. 令和7年度赤磐市国民健康保険特別会計予算
2. 令和7年度赤磐市後期高齢者医療特別会計予算
3. 令和7年度赤磐市介護保険特別会計予算
4. 令和7年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算
5. 令和7年度赤磐市宅地等開発事業特別会計予算
6. 令和7年度赤磐市財産区特別会計予算
7. 令和7年度赤磐市水道事業会計予算
8. 令和7年度赤磐市下水道事業会計予算

令和 7 年 度

赤磐市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度 赤磐市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度赤磐市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ事業勘定 4,909,894 千円、熊山診療施設勘定 418,646 千円、佐伯北・是里診療施設勘定 231,150 千円と定める。

2 事業勘定、熊山診療施設勘定及び佐伯北・是里診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事業勘定の事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる佐伯北・是里診療施設勘定の地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 200,000 千円、熊山診療施設勘定 50,000 千円、佐伯北・是里診療施設勘定 50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 4 日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		655,670
	1 国民健康保険税	655,670
2 使用料及び手数料		117
	1 手数料	117
5 県支出金		3,739,071
	1 県負担金	3,739,020
	2 県補助金	51
6 財産収入		347
	1 財産運用収入	347
7 繰入金		387,073
	1 他会計繰入金	307,073
	2 基金繰入金	80,000
8 繰越金		110,000
	1 繰越金	110,000
9 諸収入		17,616
	1 延滞金・加算金及び過料	8,003
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	600
	4 雑入	9,012
歳 入 合 計		4,909,894

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 83,975
	1 総務管理費	68,553
	2 徴税費	15,256
	3 運営協議会費	166
2 保険給付費		3,675,109
	1 療養諸費	3,200,794
	2 高額療養費	461,308
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	9,004
	5 葬祭諸費	4,000
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		1,057,341
	1 医療給付費分	723,161
	2 後期高齢者支援金等分	260,656
	3 介護納付金分	73,524
5 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
6 保健事業費		46,894
	1 特定健康診査等事業費	33,929
	2 保健事業費	12,965
7 基金積立金		347
	1 基金積立金	347
8 公債費		13
	1 公債費	13
9 諸支出金		31,870
	1 償還金及び還付加算金	6,101

款	項	金 額
	2 貸付金	千円 600
	3 延滞金	1
	4 繰出金	25,168
10 予備費		14,344
	1 予備費	14,344
歳 出 合 計		4,909,894

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和 8 年度特定健診受診率向上事業委託料	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	6,500

1 総括
(歳入)

- 国6 -
- 12 -

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

655,670千円

1 項 国民健康保険税

655,670千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 655,667	千円 710,762	千円 △55,095
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	143	△140
計	655,670	710,905	△55,235

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 448,054	医療給付費分現年課税分	千円 448,054
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	144,290	後期高齢者支援金分現年課税分	144,290
3 介護納付金分 現年課税分	37,022	介護納付金分現年課税分	37,022
4 医療給付費分 滞納繰越分	19,019	医療給付費分滞納繰越分	19,019
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	5,012	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,012
6 介護納付金分 滞納繰越分	2,270	介護納付金分滞納繰越分	2,270
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
6 介護納付金分 滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1

2 款 使用料及び手数料117千円

1 項 手数料117千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	千円 117	千円 540	千円 △423
計	117	540	△423

5 款 県支出金3,739,071千円

1 項 県負担金3,739,020千円

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	3,662,104	3,829,652	△167,548
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	76,916	76,563	353
計	3,739,020	3,906,215	△167,195

5 款 県支出金3,739,071千円

2 項 県補助金51千円

2 広域共同事業交付金	36	40	△4
3 健康増進事業補助金	15	15	0
計	51	55	△4

6 款 財産収入347千円

1 項 財産運用収入347千円

1 利子及び配当金	347	244	103
-----------	-----	-----	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 117	督促手数料	千円 117

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	3, 662, 104	保険給付費等交付金（普通交付金）	3, 662, 104
1 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	76, 916	保険者努力支援分	21, 488
		特別調整交付金	29, 405
		県繰入金（2号分）	18, 467
		特定健康診査等負担金	7, 556

1 広域共同事業 交付金	36	広域共同事業交付金	36
1 健康増進事業 補助金	15	健康増進事業補助金	15

1 基金利子	347	基金利子	347
--------	-----	------	-----

国民健康保険特別会計（事業勘定）

6 款 財産収入347千円

1 項 財産運用収入347千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 347	千円 244	千円 103

7 款 繰入金387,073千円

1 項 他会計繰入金307,073千円

1 一般会計繰入金	307,073	286,478	20,595
計	307,073	286,478	20,595

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	109,000	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	109,000
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	65,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	65,000
3 職員給与費等 繰入金	79,228	職員給与費等繰入金	79,228
4 出産育児一時 金等繰入金	6,000	出産育児一時金等繰入金	6,000
5 財政安定化支 援事業繰入金	46,309	財政安定化支援事業繰入金	46,309
7 未就学児均等 割保険料繰入 金	1,436	未就学児均等割保険料繰入金	1,436
8 産前産後保険 料繰入金	100	産前産後保険料繰入金	100

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

387,073千円

80,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 基金繰入金	千円 80,000	千円 80,000	千円 0
計	80,000	80,000	0

8 款 繰越金

1 項 繰越金

110,000千円

110,000千円

2 繰越金	110,000	50,000	60,000
計	110,000	50,000	60,000

9 款 諸収入

1 項 延滞金・加算金及び過料

17,616千円

8,003千円

1 一般被保険者延滞金	8,000	8,000	0
2 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	8,003	8,003	0

9 款 諸収入

2 項 預金利子

17,616千円

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金繰入金	千円 80,000	基金繰入金	千円 80,000

1 繰越金	110,000	繰越金	110,000

1 一般被保険者 延滞金	8,000	一般被保険者延滞金	8,000
1 一般被保険者 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者 等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1

9款 諸収入

3項 貸付金元利収入

17,616千円

600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金元利収入	千円 600	千円 600	千円 0
計	600	600	0

9款 諸収入

4項 雑入

17,616千円

9,012千円

2 一般被保険者第三者納付金	8,000	8,000	0
3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
5 退職被保険者等返納金	1	1	0
6 雑入	10	10	0
計	9,012	9,012	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 貸付金元利収 入	千円 600	貸付金元利収入	千円 600

1 一般被保険者 第三者納付金	8,000	一般被保険者第三者納付金	8,000
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	1,000	一般被保険者返納金	1,000
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 雑入	10	雑入	10

3 歳 出

1 款 総務費83, 975千円

1 項 総務管理費68, 553千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 64, 084	千円 51, 689	千円 12, 395	千円 1, 001	千円	千円 63, 083	千円
2 連合会負担金	4, 469	4, 758	△289	36		4, 340	93

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 3,633	会計年度任用職員報酬	千円 3,633
2 給料	22,323	一般職給料	22,323
3 職員手当等	14,291	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	276 252 365 3,000 400 5,338 4,420 240
4 共済費	9,834	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	6,947 241 2,296 348 2
9 旅費	95	費用弁償 普通旅費	75 20
11 需用費	2,008	消耗品費 印刷製本費	602 1,406
12 役務費	3,422	通信運搬費 手数料	1,760 1,662
13 委託料	8,478	電子計算機保守委託料 電算共同処理業務委託料	1,767 6,711
19 負担金、補助 及び交付金	4,469	国保連合会負担金	4,469

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1 款 総務費83, 975千円

1 項 総務管理費68, 553千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 68, 553	千円 56, 447	千円 12, 106	千円 1, 037	千円 0	千円 67, 423	千円 93

1 款 総務費83, 975千円

2 項 徴税費15, 256千円

1 賦課徴収費	13, 319	13, 506	△187	3, 500		9, 819	
2 滞納処分費	1, 937	2, 317	△380			1, 937	
計	15, 256	15, 823	△567	3, 500	0	11, 756	0

1 款 総務費83, 975千円

3 項 運営協議会費166千円

1 運営協議会費	166	166	0			166	
----------	-----	-----	---	--	--	-----	--

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	4,029	会計年度任用職員報酬	4,029
4 共済費	263	共済組合負担金	251
		総合事務組合負担金	12
9 旅費	48	費用弁償	48
11 需用費	458	消耗品費	100
		印刷製本費	358
12 役務費	3,427	通信運搬費	2,487
		手数料	940
13 委託料	4,707	システム保守等委託料	308
		電算処理委託料	4,399
19 負担金、補助 及び交付金	387	地方税共同機構負担金	387
19 負担金、補助 及び交付金	1,937	市町村税整理組合負担金	1,937

1 報酬	153	国保運営協議会委員報酬	153
9 旅費	2	費用弁償	2

国民健康保険特別会計（事業勘定）

1 款 総務費83, 975千円

3 項 運営協議会費166千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	166	166	0	0	0	166	0

2 款 保険給付費3, 675, 109千円

1 項 療養諸費3, 200, 794千円

1 一般被保険者療養給付費	3, 172, 487	3, 338, 129	△165, 642	3, 172, 487			
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3 一般被保険者療養費	17, 553	17, 934	△381	17, 553			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	10, 752	11, 904	△1, 152	10, 752			
計	3, 200, 794	3, 367, 969	△167, 175	3, 200, 794	0	0	0

2 款 保険給付費3, 675, 109千円

2 項 高額療養費461, 308千円

1 一般被保険者高額療養費	460, 806	461, 179	△373	460, 806			
---------------	----------	----------	------	----------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 11	消耗品費	千円 8
		食糧費	3

19 負担金、補助 及び交付金	3,172,487	一般被保険者療養給付費	3,172,487
19 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費	1
19 負担金、補助 及び交付金	17,553	一般被保険者療養費	17,553
19 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費	1
12 役務費	10,752	手数料	10,752

19 負担金、補助 及び交付金	460,806	一般被保険者高額療養費	460,806
--------------------	---------	-------------	---------

国民健康保険特別会計（事業勘定）

2 款 保険給付費3, 675, 109千円

2 項 高額療養費461, 308千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額療養費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	461, 308	461, 681	△373	461, 308	0	0	0

2 款 保険給付費3, 675, 109千円

3 項 移送費2千円

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2	0	0	0

2 款 保険給付費3, 675, 109千円

4 項 出産育児諸費9, 004千円

1 出産育児一時金	9, 000	10, 000	△1, 000			6, 000	3, 000
2 支払手数料	4	5	△1				4

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1	退職被保険者等高額療養費	千円 1
19 負担金、補助 及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費	500
19 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費	1

19 負担金、補助 及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1

19 負担金、補助 及び交付金	9,000	出産育児一時金	9,000
12 役務費	4	手数料	4

2 款 保険給付費3, 675, 109千円

4 項 出産育児諸費9, 004千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 9, 004	千円 10, 005	千円 △1, 001	千円 0	千円 0	千円 6, 000	千円 3, 004

2 款 保険給付費3, 675, 109千円

5 項 葬祭諸費4, 000千円

1 葬祭費	4, 000	5, 400	△1, 400				4, 000
計	4, 000	5, 400	△1, 400	0	0	0	4, 000

2 款 保険給付費3, 675, 109千円

6 項 傷病手当金1千円

1 傷病手当金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

3 款 国民健康保険事業費納付金1, 057, 341千円

1 項 医療給付費分723, 161千円

1 一般被保険者医療給付費分	722, 487	719, 699	2, 788				722, 487
2 退職被保険者等医療給付費分	674	259	415				674
計	723, 161	719, 958	3, 203	0	0	0	723, 161

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

19 負担金、補助 及び交付金	4,000	葬祭費	4,000

19 負担金、補助 及び交付金	1	傷病手当金	1

19 負担金、補助 及び交付金	722,487	一般被保険者医療給付費分	722,487
19 負担金、補助 及び交付金	674	退職被保険者等医療給付費分	674

3 款 国民健康保険事業費納付金1, 057, 341千円

2 項 後期高齢者支援金等分260, 656千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 260, 656	千円 259, 178	千円 1, 478	千円	千円	千円	千円 260, 656
計	260, 656	259, 178	1, 478	0	0	0	260, 656

3 款 国民健康保険事業費納付金1, 057, 341千円

3 項 介護納付金分73, 524千円

1 介護納付金分	73, 524	71, 047	2, 477				73, 524
計	73, 524	71, 047	2, 477	0	0	0	73, 524

5 款 共同事業拠出金1千円

1 項 共同事業拠出金1千円

1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

6 款 保健事業費46, 894千円

1 項 特定健康診査等事業費33, 929千円

1 特定健康診査等事業費	33, 929	32, 298	1, 631	16, 504			17, 425
--------------	---------	---------	--------	---------	--	--	---------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 260,656	一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 260,656

19 負担金、補助 及び交付金	73,524	介護納付金分	73,524

19 負担金、補助 及び交付金	1	その他共同事業拠出金	1

1 報酬	1,361	会計年度任用職員報酬	1,361
8 報償費	312	謝礼	312
9 旅費	111	費用弁償	111
11 需用費	665	消耗品費	380
		印刷製本費	285

国民健康保険特別会計（事業勘定）

46,894千円

33,929千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	33,929	32,298	1,631	16,504	0	0	17,425

46,894千円

12,965千円

1 保健衛生普及費	12,965	9,420	3,545	7,846			5,119
計	12,965	9,420	3,545	7,846	0	0	5,119

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 1,635	通信運搬費 手数料	千円 1,202 433
13 委託料	29,770	特定健康診査等委託料	29,770
19 負担金、補助 及び交付金	75	特定健康診査等事業費負担金	75

1 報酬	1,628	会計年度任用職員報酬	1,628
4 共済費	419	共済組合負担金 総合事務組合負担金 社会保険料外	161 6 252
8 報償費	69	謝礼	69
9 旅費	24	費用弁償	24
11 需用費	382	消耗品費	382
12 役務費	1,154	通信運搬費	1,154
13 委託料	9,283	国保連合会電算委託料 保健指導事業委託料	355 8,928
19 負担金、補助 及び交付金	6	国保中央会コールセンター利用負担金	6

7 款 基金積立金347千円

1 項 基金積立金347千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	千円 347	千円 244	千円 103	千円	千円	千円 347	千円
計	347	244	103	0	0	347	0

8 款 公債費13千円

1 項 公債費13千円

1 利子	13	13	0				13
計	13	13	0	0	0	0	13

9 款 諸支出金31,870千円

1 項 償還金及び還付加算金6,101千円

1 一般被保険者保険税還付金	6,000	6,000	0				6,000
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100
3 償還金	1	1	0				1
計	6,101	6,101	0	0	0	0	6,101

9 款 諸支出金31,870千円

2 項 貸付金600千円

1 貸付金	600	600	0			600	
計	600	600	0	0	0	600	0

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	千円 347	基金利子積立金	千円 347

23 償還金、利子 及び割引料	13	一時借入金利子	13

23 償還金、利子 及び割引料	6,000	過誤納還付金	6,000
23 償還金、利子 及び割引料	100	過誤納還付金	100
23 償還金、利子 及び割引料	1	国庫支出金等返還金	1

21 貸付金	600	国保高額療養費貸付金	600

9 款 諸支出金31,870千円

3 項 延滞金1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

9 款 諸支出金31,870千円

4 項 繰出金25,168千円

2 直営診療施設勘定繰出金	25,168	24,567	601	25,168			
計	25,168	24,567	601	25,168	0	0	0

1 0 款 予備費14,344千円

1 項 予備費14,344千円

1 予備費	14,344	11,131	3,213				14,344
計	14,344	11,131	3,213	0	0	0	14,344

節		説 明
区 分	金 額	
22 補償、補填及び賠償金	千円 1	補償金 千円 1

28 繰出金	25,168	直営診療施設繰出金 25,168

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	(20) 人 6	10,649	22,323	14,291	10,516	57,779	
前 年 度	(12) 人 5	8,546	15,552	10,613	7,025	41,736	
比 較	(8) 人 1	2,103	6,771	3,678	3,491	16,043	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 手 当 等	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 舎 手 当	直 接 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	職 期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当															
本 年 度	276			252	365				3,000			400	5,338	4,420	240
前 年 度				336	370				3,000			381	3,563	2,963	
比 較	276			△ 84	△ 5							19	1,775	1,457	240

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	() 人 6		22,323	13,783	9,259	45,365	
前 年 度	() 人 5		15,552	10,172	6,301	32,025	
比 較	() 人 1		6,771	3,611	2,958	13,340	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 手 当 等	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 舎 手 当	直 接 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	職 期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当															
本 年 度	276			252	365				3,000			400	5,042	4,208	240
前 年 度				336	370				3,000			381	3,305	2,780	
比 較	276			△ 84	△ 5							19	1,737	1,428	240

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	与職員手当等			
本年度	(20) 人	10,649		508	1,257	12,414	
前年度	(12) 人	8,546		441	724	9,711	
比較	(8) 人	2,103		67	533	2,703	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職手当	職理手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度													296	
	前年度													258	183
	比較													38	29

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	6,771	1. 給与改定に伴う増減分	801		
		2. 昇給に伴う増加分	406		
		3. その他の増減分	5,564	職員構成の変更による増	
職員手当等	3,611	1. 制度改正に伴う増減分	339		
		2. その他の増減分	3,272	職員構成の変更による増	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢					
令和7年4月1日現在	305,816円	39歳					
令和6年4月1日現在	255,580円	32歳					

イ 初任給

区	分	一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	国の制 度		
							一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職
大 学 卒		220,000		291,400	227,400	255,400	220,000		291,400
短 大 卒		201,000				240,600	201,000		
高 校 卒		188,000	185,700				188,000	185,700	

(単位 円)

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年4月1日 現在	1 級	() 1 人	() 16.7 %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 3 人	() 50.0 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 1 人	() 16.7 %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 1 人	() 16.7 %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 6 人	() 100.1 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %
令和6年4月1日 現在	1 級	() 2 人	() 40.0 %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 2 人	() 40.0 %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 1 人	() 20.0 %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 5 人	() 100.0 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 率		職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	支 給 率 計	備 考		
	6 月 (月分)					1 2 月 (月分)	
	期 末	勤 勉				期 末	勤 勉
本 年 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(2.40) 4.60	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
集団けんしん事業	60,200	R5～R6	12,610	R7～R10	47,530	16,333			31,197
令和7年度特定健診受診率向上事業委託料	6,400	R6		R7	6,400	6,400			
合 計	66,600		12,610		53,930	22,733			31,197

令和 7 年 度

赤磐市国民健康保険特別会計熊山診療施設勘定

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 診療収入		177,600
	1 外来収入	168,900
	2 その他の診療収入	8,700
2 使用料及び手数料		619
	1 手数料	600
	2 使用料	19
5 繰入金		215,091
	1 他会計繰入金	215,091
6 繰越金		25,000
	1 繰越金	25,000
7 諸収入		336
	2 雑入	336
歳 入 合 計		418,646

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 243,709
	1 施設管理費	242,411
	2 研究研修費	1,298
2 医業費		169,836
	1 医業費	169,836
4 公債費		1
	1 公債費	1
5 保健事業費		100
	1 保健事業費	100
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		418,646

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	418,646	398,587	20,059
---------	---------	---------	--------

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

1 項 外来収入

177,600千円

168,900千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 30,000	千円 33,000	千円 △3,000
2 社会保険診療報酬収入	29,000	35,000	△6,000
4 一部負担金収入	28,100	28,001	99
5 その他の保険診療報酬収入	800	1,000	△200
6 後期高齢者診療報酬収入	81,000	78,000	3,000
計	168,900	175,001	△6,101

1 款 診療収入

2 項 その他の診療収入

177,600千円

8,700千円

1 諸検査等収入	8,700	11,700	△3,000
計	8,700	11,700	△3,000

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

619千円

600千円

1 文書料	600	600	0
計	600	600	0

2 款 使用料及び手数料

2 項 使用料

619千円

19千円

1 施設使用料	19	19	0
---------	----	----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 30,000	現年度分	千円 30,000
1 現年度分	29,000	現年度分	29,000
1 現年度分	28,000	現年度分	28,000
2 未納繰越分	100	未納繰越分	100
1 現年度分	800	現年度分	800
1 現年度分	81,000	現年度分	81,000

1 諸検査等	8,700	健康診断料	4,700
		予防接種料	4,000

1 文書料	600	文書料	600

2 行政財産使用 料	19	行政財産使用料	19
---------------	----	---------	----

2 款 使用料及び手数料619千円

2 項 使用料19千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 19	千円 19	千円 0

5 款 繰入金215,091千円

1 項 他会計繰入金215,091千円

1 一般会計繰入金	201,010	181,661	19,349
2 事業勘定繰入金	14,081	14,270	△189
計	215,091	195,931	19,160

6 款 繰越金25,000千円

1 項 繰越金25,000千円

1 繰越金	25,000	15,000	10,000
計	25,000	15,000	10,000

7 款 諸収入336千円

2 項 雑入336千円

1 雑入	336	336	0
計	336	336	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 一般会計繰入金	201,010	一般会計繰入金	201,010
1 事業勘定繰入金	14,081	事業勘定繰入金	14,081

1 繰越金	25,000	繰越金	25,000

1 雑入	336	雑入	299
		自動販売機納付金	24
		電気使用料	12
		印刷・コピー・図書代金	1

3 歳 出

1 款 総務費

243,709千円

1 項 施設管理費

242,411千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 242,411	千円 226,812	千円 15,599	千円	千円	千円 201,341	千円 41,070

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 48,516	会計年度任用職員報酬	千円 48,516
2 給料	75,333	一般職給料	71,164
		会計年度任用職員給料	4,169
3 職員手当等	54,738	扶養手当	2,264
		通勤手当	1,927
		特殊勤務手当	8,088
		時間外勤務手当	2,532
		管理職手当	4,163
		期末手当	18,344
		勤勉手当	15,500
		児童手当	1,920
4 共済費	34,854	共済組合負担金	24,232
		共済組合追加費用	976
		総合事務組合負担金	7,717
		社会保険料外	1,924
		恩給組合負担金	5
8 報償費	300	謝礼	300
9 旅費	1,642	費用弁償	1,622
		普通旅費	20
11 需用費	12,648	消耗品費	4,249
		燃料費	278
		食糧費	11
		印刷製本費	50
		光熱水費	6,960
		修繕料	1,100
12 役務費	3,962	通信運搬費	1,400

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

243,709千円

242,411千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	242,411	226,812	15,599	0	0	201,341	41,070

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	手数料 保険料	千円 2,405 157
13 委託料	4,832	消防設備保守点検委託料 電気設備保安業務委託料 冷暖房機器保守点検委託料 エレベータ保守点検委託料 病虫害駆除委託料 清掃委託料 警備委託料 医療設備保守点検委託料	70 275 528 542 53 2,891 242 231
14 使用料及び賃借料	1,409	テレビ受信料 複写機使用料 マット等借上料 寝具借上料	54 420 695 240
18 備品購入費	2,002	事業用備品	2,002
19 負担金、補助及び交付金	915	研修会等負担金 医師会負担金 医学会負担金 診療施設負担金 診療施設協会・協議会負担金	8 448 291 65 103
23 償還金、利子及び割引料	10	還付金	10
27 公課費	1,250	自動車重量税 消費税	50 1,200

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

1 款 総務費243, 709千円

2 項 研究研修費1, 298千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 研究研修費	千円 1, 298	千円 1, 278	千円 20	千円	千円	千円	千円 1, 298
計	1, 298	1, 278	20	0	0	0	1, 298

2 款 医業費169, 836千円

1 項 医業費169, 836千円

1 医療用機械 器具費	48, 036	43, 596	4, 440				48, 036
2 医療用消耗 器材費	14, 400	14, 400	0				14, 400
3 医薬品衛生 材料費	105, 000	105, 000	0				105, 000

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 500	普通旅費	千円 500
11 需用費	230	消耗品費	230
14 使用料及び賃 借料	20	駐車場使用料	20
19 負担金、補助 及び交付金	548	研修会等負担金	450
		臨床検査調査参加負担金	98

11 需用費	1,782	消耗品費	200
		修繕料	1,582
12 役務費	88	手数料	88
13 委託料	11,368	システム保守等委託料	10,701
		エチレンオキシド測定委託料	73
		放射線量測定委託料	132
		医療廃棄物処理委託料	462
14 使用料及び賃 借料	28,717	医療用機械器具賃借料	28,717
18 備品購入費	6,081	事業用備品	6,081
11 需用費	14,400	医薬材料費	14,400
11 需用費	105,000	医薬材料費	105,000

国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）

2 款 医業費169,836千円

1 項 医業費169,836千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 医業用委託料	千円 2,400	千円 2,400	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,400
計	169,836	165,396	4,440	0	0	0	169,836

4 款 公債費1千円

1 項 公債費1千円

2 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5 款 保健事業費100千円

1 項 保健事業費100千円

1 保健衛生普及費	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

6 款 予備費5,000千円

1 項 予備費5,000千円

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	千円 2,400	臨床検査委託料 千円 2,400

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子 1

11 需用費	100	消耗品費 100

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	(15) 20 人	48,516	75,333	54,738	34,854	213,441	
前 年 度	(14) 20 人	42,987	72,134	50,232	33,202	198,555	
比 較	(1) 人	5,529	3,199	4,506	1,652	14,886	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	扶養手当	单身赴任手当	在宅勤務手当等	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 手	直 当	管理職手当	職 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当等の内訳														
本年度	2,264		1,927			8,088	2,532				4,163	18,344	15,500	1,920
前年度	1,748		1,836			8,088	3,032				3,732	16,716	14,240	840
比較	516		91				△ 500				431	1,628	1,260	1,080

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	() 人		71,164	50,569	30,744	152,477	
前 年 度	() 人		68,026	47,092	29,471	144,589	
比 較	() 人		3,138	3,477	1,273	7,888	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	地域手当	扶養手当	单身赴任手当	在宅勤務手当等	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 手	直 当	管理職手当	職 当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当等の内訳														
本年度	2,264		1,807			8,088	2,500				4,163	16,001	13,826	1,920
前年度	1,748		1,716			8,088	3,000				3,732	14,968	13,000	840
比較	516		91				△ 500				431	1,033	826	1,080

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	料	費計			
本年度	(15)人	48,516	4,169		56,854	4,110	60,964	
前年度	(14)人	42,987	4,108		50,235	3,731	53,966	
比較	(1)人	5,529	61		6,619	379	6,998	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿直手当	管理職特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度				120				32				2,343	1,674	
	前年度				120				32				1,748	1,240	
	比較												595	434	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	給料	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		3,138	1. 給与改定に伴う増減分	1,328	
			2. 昇給に伴う増加分	518	
			3. その他の増減分	1,292	職員構成の変更による増
職員手当等		3,477	1. 制度改正に伴う増減分	299	
			2. その他の増減分	3,178	職員構成の変更による増

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料（予算額）

区 分		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	361,550 円		786,400 円	299,400 円	334,525 円
	平均年齢	52 歳		56 歳	49 歳	49 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	354,575 円		780,000 円	304,025 円	312,360 円
	平均年齢	51 歳		55 歳	48 歳	49 歳

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	国 の 制 度		
大 学 卒		220,000		291,400	227,400	255,400	一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職
		220,000			227,400	255,400	220,000		291,400
		201,000				240,600	201,000		227,400
短 大 卒		201,000					201,000		
高 校 卒		188,000	185,700				188,000	185,700	

(単位 円)

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %
令和6年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補・主事	主事	主任・主査	主幹	課長補佐	課長	次長	部長
医師職	医員	医員	医長	副診療所長	診療所長	診療所長	診療所長	
医療・技術職	技師	技師	科長	技師長				
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師・ 看護師長補佐	看護師長				

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 率			支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)			
	期 末	勤 勉	期 末			
本 年 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(0.700) 1.250	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(0.6875) 1.225	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(0.700) 1.250	(2.40) 4.60	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）	11.4			50.9	28.3
支給対象職員の比率（％）	21.1			100.0	37.5
代表的な特殊勤務手当の名称	医師及び薬剤師業務手当				

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

令和 7 年 度

赤磐市国民健康保険特別会計佐伯北・是里診療施設勘定

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 診療収入		80,478
	1 外来収入	73,656
	2 その他の診療収入	6,822
2 使用料及び手数料		370
	1 手数料	370
5 繰入金		139,747
	1 他会計繰入金	139,747
6 繰越金		8,000
	1 繰越金	8,000
7 諸収入		155
	2 雑入	155
8 市債		2,400
	1 市債	2,400
歳 入 合 計		231,150

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 117,825
	1 施設管理費	117,655
	2 研究研修費	170
2 医業費		77,499
	1 医業費	77,499
4 公債費		30,726
	1 公債費	30,726
5 保健事業費		100
	1 保健事業費	100
6 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		231,150

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
過疎対策事業	2,400	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	231, 150	230, 583	567
---------	----------	----------	-----

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

80,478千円

1 項 外来収入

73,656千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	千円 10,584	千円 10,728	千円 △144
2 社会保険診療報酬収入	10,152	18,792	△8,640
4 一部負担金収入	12,372	14,377	△2,005
5 その他の保険診療報酬収入	444	756	△312
6 後期高齢者診療報酬収入	40,104	37,980	2,124
計	73,656	82,633	△8,977

1 款 診療収入

80,478千円

2 項 その他の診療収入

6,822千円

1 諸検査等収入	6,822	4,938	1,884
計	6,822	4,938	1,884

2 款 使用料及び手数料

370千円

1 項 手数料

370千円

1 文書料	370	370	0
計	370	370	0

5 款 繰入金

139,747千円

1 項 他会計繰入金

139,747千円

1 一般会計繰入金	128,660	114,090	14,570
2 事業勘定繰入金	11,087	10,297	790

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 10,584	現年度分	千円 10,584
1 現年度分	10,152	現年度分	10,152
1 現年度分	12,372	現年度分	12,372
1 現年度分	444	現年度分	444
1 現年度分	40,104	現年度分	40,104

1 健康診断料	6,822	健康診断料	2,949
		予防接種料	3,873

1 文書料	370	文書料	370

1 一般会計繰入金	128,660	一般会計繰入金	128,660
1 事業勘定繰入金	11,087	事業勘定繰入金	11,087

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

5 款繰入金

1 項 他会計繰入金

139,747千円

139,747千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 139,747	千円 124,387	千円 15,360

6 款繰越金

1 項 繰越金

8,000千円

8,000千円

1 繰越金	8,000	8,000	0
計	8,000	8,000	0

7 款諸収入

2 項 雑入

155千円

155千円

1 雑入	155	155	0
計	155	155	0

8 款市債

1 項 市債

2,400千円

2,400千円

1 衛生債	2,400	10,100	△7,700
計	2,400	10,100	△7,700

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 繰越金	8,000	繰越金	8,000

1 雑入	155	雑入	112
		印刷・コピー・図書代金	1
		自動販売機納付金	42

1 過疎対策事業 債	2,400	診療所整備事業	2,400

1 款 総務費

1 項 施設管理費

117,655千円

- 82 -
- 88 -

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 20,041	会計年度任用職員報酬	千円 20,041
2 給料	25,316	一般職給料	25,316
3 職員手当等	15,667	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	198 660 1,236 500 588 6,878 5,607
4 共済費	13,293	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	8,995 368 2,594 1,333 3
9 旅費	969	費用弁償 普通旅費	964 5
11 需用費	7,122	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	1,100 113 5 140 4,964 800
12 役務費	831	通信運搬費 手数料 保険料	403 271 157
13 委託料	3,346	消防設備保守点検委託料	69

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

117,825千円

117,655千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 医師住宅管理費	40	40	0				40
計	117,655	112,406	5,249	0	0	113,297	4,358

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	電気設備保安業務委託料	千円 253
		合併浄化槽管理委託料	1,240
		草刈作業委託料	90
		清掃委託料	104
		警備委託料	342
		医師派遣委託料	1,248
14 使用料及び賃借料	1,166	複写機借上料	178
		自動車借上料	416
		テレビ受信料	80
		駐車場使用料	5
		複写機使用料	180
		清掃用具借上料	251
		物品借上料	56
18 備品購入費	200	庁用備品	200
19 負担金、補助及び交付金	7,321	研修会等負担金	10
		共同アンテナ負担金	4
		医師会負担金	408
		全国診療施設協議会負担金	115
		医師派遣事業負担金	6,748
		看護協会負担金	36
26 寄附金	22,000	寄附金	22,000
27 公課費	343	消費税	343
14 使用料及び賃借料	40	駐車場使用料	40

国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）

1 款 総務費117, 825千円

2 項 研究研修費170千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 研究研修費	千円 170	千円 170	千円 0	千円	千円	千円	千円 170
計	170	170	0	0	0	0	170

2 款 医業費77, 499千円

1 項 医業費77, 499千円

1 医療用機械器具費	24, 443	32, 392	△7, 949		2, 400	11, 087	10, 956
2 医療用消耗器材費	1, 810	2, 010	△200				1, 810
3 医薬品衛生材料費	46, 850	49, 350	△2, 500				46, 850
4 医業用委託料	4, 396	4, 896	△500				4, 396
計	77, 499	88, 648	△11, 149	0	2, 400	11, 087	64, 012

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 50	普通旅費	千円 50
11 需用費	70	消耗品費	70
19 負担金、補助 及び交付金	50	研修会等負担金	50

11 需用費	370	修繕料	370
12 役務費	576	手数料	576
13 委託料	12,685	システム保守等委託料	12,685
14 使用料及び賃 借料	8,412	医療用機械器具賃借料	8,412
18 備品購入費	2,400	事業用備品	2,400
11 需用費	1,810	医薬材料費	1,810
11 需用費	46,850	医薬材料費	46,850
13 委託料	4,396	臨床検査委託料	4,396

4 款 公債費30, 726千円

1 項 公債費30, 726千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 30, 392	千円 23, 948	千円 6, 444	千円	千円	千円 15, 196	千円 15, 196
2 利子	334	311	23			167	167
計	30, 726	24, 259	6, 467	0	0	15, 363	15, 363

5 款 保健事業費100千円

1 項 保健事業費100千円

1 保健衛生普 及費	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

6 款 予備費5, 000千円

1 項 予備費5, 000千円

1 予備費	5, 000	5, 000	0				5, 000
計	5, 000	5, 000	0	0	0	0	5, 000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 30,392	長期債元金償還金	千円 30,392
23 償還金、利子及び割引料	334	長期債利子	334

11 需用費	100	消耗品費	100

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	(7) 人	20,041	25,316	15,667	13,293	74,317	
前 年 度	(5) 人	11,547	25,022	15,469	12,390	64,428	
比 較	(2) 人	8,494	294	198	903	9,889	

(単位: 千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 手 当 等	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当	198			660	1,236			500		588	6,878	5,607	
等 の 内 訳	540			660	938			500		720	6,712	5,399	
比 較	△ 342				298					△ 132	166	208	

(単位: 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	() 人		25,316	13,493	11,152	49,961	
前 年 度	() 人		25,022	13,498	10,444	48,964	
比 較	() 人		294	△ 5	708	997	

(単位: 千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 手 当 等	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当	198			660	1,236			500		588	5,610	4,701	
等 の 内 訳	540			660	938			500		720	5,559	4,581	
比 較	△ 342				298					△ 132	51	120	

(単位: 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(7) 人	20,041		2,174	2,141	24,356	
前年度	(5) 人	11,547		1,971	1,946	15,464	
比較	(2) 人	8,494		203	195	8,892	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職手当	職当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度												1,268	906	
	前年度												1,153	818	
	比較												115	88	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	294	1. 給与改定に伴う増減分		914	
		2. 昇給に伴う増加分		141	
		3. その他の増減分		△ 761	職員構成の変更による減
職員手当等	△ 5	1. 制度改正に伴う増減分		△ 1,502	
		2. その他の増減分		1,497	職員構成の変更による増

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区 分		一般行政職		技能労務職	医 師 職		薬剤師・医療技術職	看護・保健職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	393,850 円			円		円	301,220 円
	平均年齢	55 歳			歳		歳	54 歳
	平均給料月額	365,300 円			円		円	339,240 円
令和6年4月1日現在	平均年齢	49 歳			歳		歳	53 歳

イ 初任給

区 分		一般行政職		技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	国 の 制 度		
大 学 卒	一般行政職	220,000			291,400	227,400	255,400	一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職
	220,000						240,600	220,000		291,400
	201,000							201,000		
短 大 卒	188,000							188,000		
	201,000									
	188,000									
高 校 卒	188,000									
	201,000									
	188,000									

(単位 円)

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %
令和6年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事補・主事	主 事	主任・主査	主 幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長
医 師 職	医 員	医 員	医 長	副診療所長	診療所長	診療所長	診療所長	
医療・技術職	技 師	技 師	科 長	技 師 長				
看護・保健職	准看護師	看 護 師	主任看護師・ 看護師長補佐	看 護 師 長				

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別				支 給 率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)		1 2 月(月分)		期 末	勤 勉			
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉					
本 年 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050			(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(0.688) 1.225	(0.488) 1.025	(0.688) 1.225	(0.488) 1.025			(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050			(2.40) 4.60	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位: 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
赤磐（あかいは）総合診療医学講座設置事業	110,000	R3～R6	66,000	R7～R8	44,000				44,000
合 計	110,000		66,000		44,000				44,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額			当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金償還 見 込 額	当該年度中元金償還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業	232, 883	213, 936	2, 400		30, 392	185, 944
計	232, 883	213, 936	2, 400		30, 392	185, 944

令和 7 年 度

赤磐市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度 赤磐市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度赤磐市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 893,177 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 4 日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		706,100
	1 後期高齢者医療保険料	706,100
2 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
4 繰入金		182,250
	1 一般会計繰入金	182,250
5 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
6 諸収入		2,812
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	2,800
	3 預金利子	1
	5 雑入	1
歳 入 合 計		893,177

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 12,686
	1 総務管理費	5,635
	2 徴収費	7,051
2 後期高齢者医療広域連合納付金		875,689
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	875,689
3 諸支出金		2,800
	1 償還金及び還付加算金	2,800
4 予備費		2,002
	1 予備費	2,002
歳 出 合 計		893,177

1 総括
(歳入)

-後4-
-110-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料706,100千円

1 項 後期高齢者医療保険料706,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 706,100	千円 626,528	千円 79,572
計	706,100	626,528	79,572

2 款 使用料及び手数料15千円

1 項 手数料15千円

2 督促手数料	15	50	△35
計	15	50	△35

4 款 繰入金182,250千円

1 項 一般会計繰入金182,250千円

1 事務費繰入金	12,671	15,218	△2,547
2 保険基盤安定繰入金	169,579	179,322	△9,743
計	182,250	194,540	△12,290

5 款 繰越金2,000千円

1 項 繰越金2,000千円

1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 704,540	特別徴収分 普通徴収分	千円 494,662 209,878
2 滞納繰越分	1,560	普通徴収分	1,560

1 督促手数料	15	督促手数料	15

1 事務費繰入金	12,671	事務費繰入金	12,671
1 保険基盤安定繰入金	169,579	保険基盤安定繰入金	169,579

1 繰越金	2,000	前年度繰越金	2,000

6 款 諸収入2, 812千円

1 項 延滞金、加算金及び過料10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 10	千円 10	千円 0
計	10	10	0

6 款 諸収入2, 812千円

2 項 償還金及び還付加算金2, 800千円

1 保険料還付金	2, 800	2, 000	800
計	2, 800	2, 000	800

6 款 諸収入2, 812千円

3 項 預金利子1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入2, 812千円

5 項 雑入1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 10	延滞金	千円 10

1 保険料還付金	2,800	保険料還付金	2,800

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費12,686千円

1 項 総務管理費5,635千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 5,635	千円 9,279	千円 △3,644	千円	千円	千円 5,635	千円
計	5,635	9,279	△3,644	0	0	5,635	0

1 款 総務費12,686千円

2 項 徴収費7,051千円

1 徴収費	7,049	5,987	1,062			7,049	
2 滞納処分費	2	2	0			2	
計	7,051	5,989	1,062	0	0	7,051	0

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 51	消耗品費	千円 51
12 役務費	1,202	通信運搬費	1,202
13 委託料	1,732	システム保守等委託料	1,732
14 使用料及び賃 借料	2,490	データセンター使用料	2,490
18 備品購入費	160	事業用備品	160

11 需用費	1,988	消耗品費	1,806
		印刷製本費	182
12 役務費	1,719	通信運搬費	1,359
		手数料	360
13 委託料	3,342	賦課処理委託料	3,342
12 役務費	1	手数料	1
19 負担金、補助 及び交付金	1	市町村税整理組合負担金	1

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金875,689千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金875,689千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 875,689	千円 805,860	千円 69,829	千円	千円	千円 875,689	千円
計	875,689	805,860	69,829	0	0	875,689	0

3 款 諸支出金2,800千円

1 項 償還金及び還付加算金2,800千円

1 保険料還付 金	2,800	2,000	800			2,800	
計	2,800	2,000	800	0	0	2,800	0

4 款 予備費2,002千円

1 項 予備費2,002千円

1 予備費	2,002	2,002	0				2,002
計	2,002	2,002	0	0	0	0	2,002

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 875,689	保険料等負担金	千円 875,689

23 償還金、利子 及び割引料	2,800	過年度分保険料還付金	2,800

令和 7 年 度

赤 磐 市 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

令和7年度 赤磐市介護保険特別会計予算

令和7年度赤磐市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,465,101千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事業勘定の事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月4日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 保険料		1,010,326
	1 介護保険料	1,010,326
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		971,206
	1 国庫負担金	718,840
	2 国庫補助金	252,366
4 支払基金交付金		1,115,939
	1 支払基金交付金	1,115,939
5 県支出金		622,552
	1 県負担金	589,807
	2 県補助金	32,745
6 財産収入		1,587
	1 財産運用収入	1,587
7 繰入金		743,219
	1 一般会計繰入金	733,219
	2 基金繰入金	10,000
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		261
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	3 雑入	258
歳 入 合 計		4,465,101

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 157,439
	1 総務管理費	107,046
	2 徴収費	10,819
	3 介護認定審査会費	38,750
	4 趣旨普及費	824
2 保険給付費		4,026,601
	1 介護サービス等諸費	3,759,000
	2 介護予防サービス等諸費	155,280
	3 その他諸費	4,200
	4 高額介護サービス等諸費	90,001
	5 高額医療合算介護サービス等諸費	18,120
4 地域支援事業費		207,705
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	93,266
	2 包括的支援事業・任意事業費	100,946
	3 一般介護予防事業費	12,235
	4 その他諸費	378
	5 高額介護予防サービス費相当事業費	480
	6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400
5 基金積立金		1,587
	1 基金積立金	1,587
7 諸支出金		1,001
	1 償還金及び還付加算金	1,001
8 公債費		1
	1 公債費	1
9 予備費		70,767
	1 予備費	70,767

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	4,465,101

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
赤磐市高齢者保健福祉計画・第 10 期介護保険事業計画策定業務	令和 8 年度	3,260

1 総括
(歳入)

- 介7 -
- 131 -

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料
1, 010, 326千円

1 項 介護保険料
1, 010, 326千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 1, 010, 326	千円 1, 007, 796	千円 2, 530
計	1, 010, 326	1, 007, 796	2, 530

2 款 使用料及び手数料
10千円

1 項 手数料
10千円

1 督促手数料	10	100	△90
計	10	100	△90

3 款 国庫支出金
971, 206千円

1 項 国庫負担金
718, 840千円

1 介護給付費負担金	718, 840	735, 718	△16, 878
計	718, 840	735, 718	△16, 878

3 款 国庫支出金
971, 206千円

2 項 国庫補助金
252, 366千円

1 調整交付金	179, 586	183, 760	△4, 174
---------	----------	----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 964,792	現年度分特別徴収保険料	千円 964,792
2 現年度分普通 徴収保険料	44,177	現年度分普通徴収保険料	44,177
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,357	滞納繰越分普通徴収保険料	1,357

1 督促手数料	10	督促手数料	10

1 現年度分	718,839	現年度分	718,839
2 過年度分	1	過年度分	1

1 現年度分調整 交付金	179,586	現年度分調整交付金	179,586
-----------------	---------	-----------	---------

3 款 国庫支出金971, 206千円

2 項 国庫補助金252, 366千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 21, 300	千円 22, 321	千円 △1, 021
4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	38, 864	36, 689	2, 175
6 総合事業調整交付金	4, 430	4, 921	△491
7 保険者機能強化推進交付金	2, 590	4, 040	△1, 450
8 介護保険保険者努力支援交付金	5, 596	5, 221	375
計	252, 366	256, 952	△4, 586

4 款 支払基金交付金1, 115, 939千円

1 項 支払基金交付金1, 115, 939千円

1 介護給付費交付金	1, 087, 183	1, 112, 455	△25, 272
2 地域支援事業交付金	28, 756	30, 133	△1, 377
計	1, 115, 939	1, 142, 588	△26, 649

5 款 県支出金622, 552千円

1 項 県負担金589, 807千円

1 介護給付費負担金	589, 807	603, 349	△13, 542
------------	----------	----------	----------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 21,300	現年度分	千円 21,300
1 現年度分	38,864	現年度分	38,864
1 現年度分調整 交付金	4,430	現年度分調整交付金	4,430
1 保険者機能強 化推進交付金	2,590	保険者機能強化推進交付金	2,590
1 介護保険保険 者努力支援交 付金	5,596	介護保険保険者努力支援交付金	5,596

1 現年度分	1,087,182	現年度分	1,087,182
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	28,756	現年度分	28,756

1 現年度分	589,806	現年度分	589,806
2 過年度分	1	過年度分	1

介護保険特別会計

5 款 県支出金622, 552千円

1 項 県負担金589, 807千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 589, 807	千円 603, 349	千円 △13, 542

5 款 県支出金622, 552千円

2 項 県補助金32, 745千円

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13, 313	13, 950	△637
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19, 432	18, 344	1, 088
計	32, 745	32, 294	451

6 款 財産収入1, 587千円

1 項 財産運用収入1, 587千円

1 利子及び配当金	1, 587	986	601
計	1, 587	986	601

7 款 繰入金743, 219千円

1 項 一般会計繰入金733, 219千円

1 介護給付費繰入金	503, 326	515, 026	△11, 700
2 その他一般会計繰入金	157, 429	149, 611	7, 818
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13, 313	13, 950	△637
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	19, 432	18, 344	1, 088

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 現年度分	13,313	現年度分	13,313
1 現年度分	19,432	現年度分	19,432

1 利子及び配当 金	1,587	基金利子	1,587

1 現年度分	503,326	現年度分	503,326
1 事務費繰入金	157,429	事務費繰入金	157,429
1 現年度分	13,313	現年度分	13,313
1 現年度分	19,432	現年度分	19,432

7 款 繰入金743, 219千円

1 項 一般会計繰入金733, 219千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 低所得者保険料軽減繰入金	千円 39, 719	千円 55, 235	千円 △15, 516
計	733, 219	752, 166	△18, 947

7 款 繰入金743, 219千円

2 項 基金繰入金10, 000千円

1 介護給付費準備基金繰入金	10, 000	0	10, 000
計	10, 000	0	10, 000

8 款 繰越金1千円

1 項 繰越金1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 0 款 諸収入261千円

1 項 延滞金、加算金及び過料3千円

1 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0
2 第 1 号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 39,716	現年度分	千円 39,716
2 過年度分	3	過年度分	3

1 介護給付費準備基金繰入金	10,000	介護給付費準備基金繰入金	10,000

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 0 款 諸収入
3 項 雑入

261千円
258千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	千円 1	千円 1	千円 0
2 第三者納付金	1	1	0
3 返納金	1	1	0
5 雑入	255	533	△278
計	258	536	△278

節		説	明
区 分	金 額		
1 滞納処分費	千円 1	滞納処分費	千円 1
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	255	雑入	255

1 款 総務費

1 項 総務管理費

107,046千円

- 介20 -
- 144 -

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,039	会計年度任用職員報酬	千円 2,039
2 給料	45,210	一般職給料	45,210
3 職員手当等	28,565	扶養手当	918
		住居手当	921
		通勤手当	651
		時間外勤務手当	5,000
		管理職手当	1,555
		期末手当	10,332
		勤勉手当	8,528
		児童手当	660
4 共済費	19,155	共済組合負担金	13,775
		共済組合追加費用	530
		総合事務組合負担金	4,602
		社会保険料外	245
		恩給組合負担金	3
9 旅費	24	費用弁償	24
11 需用費	367	消耗品費	110
		印刷製本費	243
		修繕料	14
12 役務費	2,381	通信運搬費	2,050
		手数料	331
13 委託料	3,938	システム保守等委託料	363
		国保連支援システム保守委託料	110
		介護保険事業計画策定委託料	3,465

1 款 総務費157, 439千円

1 項 総務管理費107, 046千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	429	429	0			429	
計	107, 046	101, 532	5, 514	0	0	107, 046	0

1 款 総務費157, 439千円

2 項 徴収費10, 819千円

1 賦課徴収費	10, 817	10, 732	85			10, 817	
2 滞納処分費	2	2	0			2	
計	10, 819	10, 734	85	0	0	10, 819	0

1 款 総務費157, 439千円

3 項 介護認定審査会費38, 750千円

1 介護認定審査会費	6, 309	6, 109	200			6, 309	
------------	--------	--------	-----	--	--	--------	--

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 4,938	自動車借上料 駐車場使用料 システム機器借上料	千円 370 11 4,557
19 負担金、補助及び交付金	429	国保連合会負担金	429

11 需用費	2,036	印刷製本費	2,036
12 役務費	2,313	通信運搬費 手数料	1,980 333
13 委託料	6,468	システム保守等委託料 賦課処理委託料	740 5,728
12 役務費	1	手数料	1
19 負担金、補助及び交付金	1	市町村税整理組合負担金	1

1 報酬	4,785	介護認定審査会委員報酬	4,785
9 旅費	1	費用弁償	1
11 需用費	154	消耗品費	40

介護保険特別会計

1 款 総務費157, 439千円

3 項 介護認定審査会費38, 750千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 認定調査等費	32, 441	30, 409	2, 032			32, 441	
計	38, 750	36, 518	2, 232	0	0	38, 750	0

1 款 総務費157, 439千円

4 項 趣旨普及費824千円

1 趣旨普及費	824	927	△103			824	
計	824	927	△103	0	0	824	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	食糧費 印刷製本費	千円 27 87
12 役務費	1,369	通信運搬費	1,369
1 報酬	18,516	会計年度任用職員報酬	18,516
4 共済費	2,664	共済組合負担金 総合事務組合負担金 社会保険料外	1,024 42 1,598
8 報償費	30	謝礼	30
9 旅費	264	費用弁償	264
11 需用費	40	消耗品費	40
12 役務費	10,685	手数料	10,685
13 委託料	242	認定調査委託料	242

11 需用費	824	印刷製本費	824

2 款 保険給付費4, 026, 601千円

1 項 介護サービス等諸費3, 759, 000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サ ービス給付 費	千円 1, 440, 000	千円 1, 536, 000	千円 △96, 000	千円 532, 225	千円	千円 568, 800	千円 338, 975
2 地域密着型 介護サービ ス給付費	564, 000	528, 000	36, 000	208, 455		222, 780	132, 765
3 施設介護サ ービス給付 費	1, 488, 000	1, 500, 000	△12, 000	549, 964		587, 760	350, 276
4 居宅介護福 祉用具購入 費	4, 800	4, 800	0	1, 774		1, 896	1, 130
5 居宅介護住 宅改修費	10, 200	10, 200	0	3, 770		4, 029	2, 401
6 居宅介護サ ービス計画 給付費	144, 000	144, 000	0	53, 222		56, 880	33, 898
7 特定入所者 介護サービ ス費	108, 000	126, 000	△18, 000	39, 917		42, 660	25, 423
計	3, 759, 000	3, 849, 000	△90, 000	1, 389, 327	0	1, 484, 805	884, 868

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 1,440,000	居宅介護サービス給付費	千円 1,440,000
19 負担金、補助 及び交付金	564,000	地域密着型介護サービス給付費	564,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,488,000	施設介護サービス給付費	1,488,000
19 負担金、補助 及び交付金	4,800	居宅介護福祉用具購入費	4,800
19 負担金、補助 及び交付金	10,200	居宅介護住宅改修費	10,200
19 負担金、補助 及び交付金	144,000	居宅介護サービス計画給付費	144,000
19 負担金、補助 及び交付金	108,000	特定入所者介護サービス費	108,000

2 款 保険給付費4, 026, 601千円

2 項 介護予防サービス等諸費155, 280千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サ ービス給付 費	千円 108, 000	千円 116, 400	千円 △8, 400	千円 39, 916	千円	千円 42, 660	千円 25, 424
2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	12, 000	11, 400	600	4, 436		4, 740	2, 824
3 介護予防福 祉用具購入 費	2, 400	2, 400	0	887		948	565
4 介護予防住 宅改修費	10, 200	10, 200	0	3, 770		4, 029	2, 401
5 介護予防サ ービス計画 費	22, 200	21, 600	600	8, 205		8, 769	5, 226
6 特定入所者 介護予防サ ービス費	480	480	0	177		190	113
計	155, 280	162, 480	△7, 200	57, 391	0	61, 336	36, 553

2 款 保険給付費4, 026, 601千円

3 項 その他諸費4, 200千円

1 審査支払手 数料	4, 200	4, 200	0	1, 552		1, 659	989
計	4, 200	4, 200	0	1, 552	0	1, 659	989

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 108,000	介護予防サービス給付費 千円 108,000
19 負担金、補助 及び交付金	12,000	地域密着型介護予防サービス給付費 12,000
19 負担金、補助 及び交付金	2,400	介護予防福祉用具購入費 2,400
19 負担金、補助 及び交付金	10,200	介護予防住宅改修費 10,200
19 負担金、補助 及び交付金	22,200	介護予防サービス計画費 22,200
19 負担金、補助 及び交付金	480	特定入所者介護予防サービス費 480

12 役務費	4,200	手数料 4,200

介護保険特別会計

2 款 保険給付費4, 026, 601千円

4 項 高額介護サービス等諸費90, 001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 90, 000	千円 90, 000	千円 0	千円 33, 264	千円	千円 35, 550	千円 21, 186
2 高額介護予防サービス費	1	1	0				1
計	90, 001	90, 001	0	33, 264	0	35, 550	21, 187

2 款 保険給付費4, 026, 601千円

5 項 高額医療合算介護サービス等諸費18, 120千円

1 高額医療合算介護サービス費	18, 000	14, 400	3, 600	6, 653		7, 110	4, 237
2 高額医療合算介護予防サービス費	120	120	0	44		48	28
計	18, 120	14, 520	3, 600	6, 697	0	7, 158	4, 265

4 款 地域支援事業費207, 705千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費93, 266千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	85, 363	93, 981	△8, 618	33, 796		33, 876	17, 691
--------------------	---------	---------	---------	---------	--	---------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 90,000	高額介護サービス費	千円 90,000
19 負担金、補助 及び交付金	1	高額介護予防サービス費	1

19 負担金、補助 及び交付金	18,000	高額医療合算介護サービス費	18,000
19 負担金、補助 及び交付金	120	高額医療合算介護予防サービス費	120

8 報償費	35	謝礼	35
11 需用費	66	消耗品費	66
12 役務費	50	通信運搬費	3
		手数料	35
		保険料	12
13 委託料	3,228	生活支援サービス委託料	2,304

介護保険特別会計

207,705千円

93,266千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,903	8,547	△644	4,783		3,120	
計	93,266	102,528	△9,262	38,579	0	36,996	17,691

207,705千円

100,946千円

1 包括的支援 相談事業費	78,747	73,746	5,001	49,189		15,161	14,397
2 任意事業費	5,416	5,041	375	3,127		1,042	1,247

4 款 地域支援事業費207,705千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費100,946千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	7,009	6,619	390	4,047		1,349	1,613

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 50	位置探索システム利用補助金	千円 50
20 扶助費	4,568	家族介護慰労金 成年後見制度利用支援費	200 4,368
1 報酬	913	会計年度任用職員報酬	913
2 給料	1,985	一般職給料	1,985
3 職員手当等	2,401	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	267 135 60 600 491 368 480
4 共済費	1,099	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	738 60 213 86 2
8 報償費	360	謝礼	360
9 旅費	26	費用弁償	26
11 需用費	105	消耗品費 燃料費 食糧費	40 42 23
12 役務費	42	通信運搬費	42

4 款 地域支援事業費207,705千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費100,946千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 生活支援体制整備事業費	8,906	8,963	△57	5,142		1,714	2,050
5 地域ケア会議推進事業費	359	400	△41	207		69	83
6 認知症総合支援事業費	509	529	△20	292		97	120
計	100,946	95,298	5,648	62,004	0	19,432	19,510

4 款 地域支援事業費207,705千円

3 項 一般介護予防事業費12,235千円

1 一般介護予防事業費	12,235	8,232	4,003	4,484		4,832	2,919
-------------	--------	-------	-------	-------	--	-------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 78	講演会手話通訳委託料 地域包括支援事業派遣委託料	千円 35 43
8 報償費	117	謝礼	117
11 需用費	3	食糧費	3
12 役務費	6	通信運搬費	6
13 委託料	8,780	生活支援体制整備事業委託料	8,780
13 委託料	359	地域ケア会議推進事業委託料	359
9 旅費	50	費用弁償	50
11 需用費	141	消耗品費	141
13 委託料	230	認知症総合支援事業委託料	230
19 負担金、補助 及び交付金	88	研修会等負担金	88

1 報酬	3,347	会計年度任用職員報酬	3,347
2 給料	1,997	一般職給料	1,997
3 職員手当等	2,488	扶養手当	267
		住居手当	135
		通勤手当	60

207,705千円

12,235千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	12,235	8,232	4,003	4,484	0	4,832	2,919

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	千円 600 775 571 80
4 共済費	1,482	共済組合負担金 総合事務組合負担金 社会保険料外	913 208 361
8 報償費	1,296	謝礼 記念品・賞品	576 720
9 旅費	50	費用弁償	50
11 需用費	202	消耗品費 燃料費 修繕料	50 42 110
12 役務費	112	通信運搬費 手数料 保険料	91 3 18
13 委託料	534	介護予防事業委託料	534
19 負担金、補助 及び交付金	720	地域包括ケアシステム構築促進事業補助金	720
27 公課費	7	自動車重量税	7

4 款 地域支援事業費207, 705千円

4 項 その他諸費378千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 378	千円 378	千円 0	千円 137	千円	千円 149	千円 92
計	378	378	0	137	0	149	92

4 款 地域支援事業費207, 705千円

5 項 高額介護予防サービス費相当事業費480千円

1 高額介護予防サービス費相当事業費	480	600	△120	175		189	116
計	480	600	△120	175	0	189	116

4 款 地域支援事業費207, 705千円

6 項 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費400千円

1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400	400	0	146		158	96
計	400	400	0	146	0	158	96

5 款 基金積立金1, 587千円

1 項 基金積立金1, 587千円

1 介護給付費準備基金積立金	1, 587	986	601			1, 587	
計	1, 587	986	601	0	0	1, 587	0

節		説	明
区 分	金 額		
12 役務費	千円 378	手数料	千円 378

19 負担金、補助 及び交付金	480	高額介護予防サービス費相当事業費	480

19 負担金、補助 及び交付金	400	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400

25 積立金	1,587	介護給付費準備基金積立金	1,587

7 款 諸支出金1, 001千円

1 項 償還金及び還付加算金1, 001千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第 1 号被保険者保険料還付金	千円 1, 000	千円 1, 000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1, 000
2 償還金	1	1	0				1
計	1, 001	1, 001	0	0	0	0	1, 001

8 款 公債費1千円

1 項 公債費1千円

1 利子	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

9 款 予備費70, 767千円

1 項 予備費70, 767千円

1 予備費	70, 767	53, 153	17, 614				70, 767
計	70, 767	53, 153	17, 614	0	0	0	70, 767

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,000	過年度分保険料還付金	千円 1,000
23 償還金、利子 及び割引料	1	国庫支出金等返還金	1

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	(12) 14 人	24,813	49,192	33,454	24,400	131,859	
前 年 度	(11) 14 人	19,927	48,072	31,268	23,751	123,018	
比 較	(1) 人	4,886	1,120	2,186	649	8,841	

(単位 千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 手 当 等	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当	1,452			771				6,200		1,555		11,598	9,467	1,220
等 の 内 訳	1,854			922				6,200		980		10,778	8,744	590
比 較	△ 402		△ 9	△ 151						575		820	723	

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	() 14 人		49,192	32,559	20,600	102,351	
前 年 度	() 14 人		48,072	31,268	21,097	100,437	
比 較	() 人		1,120	1,291	△ 497	1,914	

(単位 千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 手 当 等	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当	1,452			771				6,200		1,555		11,076	9,094	1,220
等 の 内 訳	1,854			922				6,200		980		10,778	8,744	590
比 較	△ 402		△ 9	△ 151						575		298	350	630

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(12) 人	24,813		895	3,800	29,508	
前年度	(11) 人	19,927			2,654	22,581	
比較	(1) 人	4,886		895	1,146	6,927	

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務手当	特殊勤務手当	時間手当	外宿手当	日直手当	管理職手当	職当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度													522	373	
	前年度															
	比較													522	373	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,120	1. 給与改定に伴う増減分		1,674	
		2. 昇給に伴う増加分		553	
		3. その他の増減分		△ 1,107	職員構成の変更による減
職員手当等	1,291	1. 制度改正に伴う増減分		322	
		2. その他の増減分		969	職員構成の変更による増

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料(予算額)

区	分		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
	平均給料月額	平均年齢					
令和7年4月1日現在	312,833円	40歳					294,700円
令和6年4月1日現在	306,116円	40歳					279,600円

イ 初任給

区	分	一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職	国の制 度		
							一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職
大 学 卒		220,000		291,400	227,400	255,400	220,000		227,400
短 大 卒		201,000				240,600	201,000		
高 校 卒		188,000	185,700				188,000	185,700	

(単位 円)

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年4月1日 現在	1 級	() 4 人	() 33.3 %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 1 人	() 100.0 %
	3 級	() 4 人	() 33.4 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 1 人	() 8.3 %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 2 人	() 16.7 %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 1 人	() 8.3 %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 12 人	() 100.0 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 1 人	() 100.0 %
令和6年4月1日 現在	1 級	() 2 人	() 16.7 %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 1 人	() 8.3 %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 1 人	() 100.0 %
	3 級	() 6 人	() 50.0 %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 1 人	() 8.3 %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 1 人	() 8.3 %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 1 人	() 8.3 %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 12 人	() 99.9 %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 1 人	() 100.0 %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事補・主事	主 事	主任・主査	主 幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長
医療・技術職	技 師	技 師	科 長	技 師 長				
看護・保健職	准看護師	看 護 師	主任看護師・ 看護師長補佐	看 護 師 長				

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別				支 給 率	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)				
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉			
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉			
本 年 度	(0.7000) 1.250	(0.5000) 1.050	(0.7000) 1.250	(0.5000) 1.050	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(0.688) 1.225	(0.488) 1.025	(0.688) 1.225	(0.488) 1.025	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(0.7000) 1.250	(0.5000) 1.050	(0.7000) 1.250	(0.5000) 1.050	(2.40) 4.60	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）					
支給対象職員の比率（％）					
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括ア会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

令和 7 年 度

赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算

令和 7 年度 赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計予算

令和 7 年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 54,488 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 4 日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 サービス収入		13,500
	1 介護給付費収入	12,000
	2 自己負担金収入	1,500
2 訪問看護収入		6,600
	1 訪問看護療養費	6,000
	2 利用料	600
4 繰入金		33,268
	1 一般会計繰入金	33,268
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		120
	2 雑入	120
歳 入 合 計		54,488

歳 出

款	項	金 額
2 サービス事業費		千円 53,987
	1 居宅サービス事業費	53,987
4 公債費		1
	1 公債費	1
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		54,488

1 総括
(歳入)

-訪4-
-180-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 サービス収入

13,500千円

1 項 介護給付費収入

12,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 居宅介護サービス費収入	千円 12,000	千円 15,000	千円 △3,000
計	12,000	15,000	△3,000

1 款 サービス収入

13,500千円

2 項 自己負担金収入

1,500千円

1 自己負担金収入	1,500	1,800	△300
計	1,500	1,800	△300

2 款 訪問看護収入

6,600千円

1 項 訪問看護療養費

6,000千円

1 訪問看護療養費	6,000	4,800	1,200
計	6,000	4,800	1,200

2 款 訪問看護収入

6,600千円

2 項 利用料

600千円

1 利用料	600	120	480
計	600	120	480

4 款 繰入金

33,268千円

1 項 一般会計繰入金

33,268千円

1 一般会計繰入金	33,268	29,310	3,958
-----------	--------	--------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 訪問看護費収入	千円 12,000	訪問看護費収入	千円 12,000

1 自己負担金収入	1,500	訪問看護費負担金	1,500

1 療養費	6,000	療養費	6,000

1 基本利用料	599	基本利用料	599
2 未納繰越分	1	未納繰越分	1

1 一般会計繰入金	33,268	一般会計繰入金	33,268
-----------	--------	---------	--------

訪問看護ステーション事業特別会計

4 款繰入金

1 項一般会計繰入金

33,268千円

33,268千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 33,268	千円 29,310	千円 3,958

5 款繰越金

1 項繰越金

1,000千円

1,000千円

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

6 款諸収入

2 項雑入

120千円

120千円

1 雑入	120	120	0
計	120	120	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 繰越金	1,000	前年度繰越金	1,000

1 雑入	119	雑入	119
3 未納繰越分	1	未納繰越分	1

2 款 サービス事業費

1 項 居宅サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護サービス事業費	千円 53,987	千円 51,649	千円 2,338	千円	千円	千円 33,268	千円 20,719

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,709	会計年度任用職員報酬	千円 1,709
2 給料	22,460	一般職給料	22,460
3 職員手当等	13,710	扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	478 501 1,311 1,500 378 5,117 4,225 200
4 共済費	9,775	共済組合負担金 共済組合追加費用 総合事務組合負担金 社会保険料外 恩給組合負担金	7,112 227 2,280 154 2
9 旅費	93	費用弁償 普通旅費	43 50
11 需用費	3,169	消耗品費 燃料費 修繕料 医薬材料費	610 1,026 540 993
12 役務費	1,515	通信運搬費 手数料 保険料	1,416 31 68
14 使用料及び賃 借料	1,364	自動車借上料 駐車場使用料	506 20

訪問看護ステーション事業特別会計

2 款 サービス事業費53,987千円

1 項 居宅サービス事業費53,987千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	53,987	51,649	2,338	0	0	33,268	20,719

4 款 公債費1千円

1 項 公債費1千円

1 利子	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5 款 予備費500千円

1 項 予備費500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	複写機使用料 システム使用料	千円 120 718
19 負担金、補助 及び交付金	187	研修会等負担金 県訪問看護連絡協議会負担金 看護協会負担金	30 75 82
27 公課費	5	自動車重量税	5

23 償還金、利子 及び割引料	1	一時借入金利子	1

給 与 費 明 細 書

1. 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等			
本 年 度	(1) 人 8	1,703	22,460	13,710	9,775	47,648	
前 年 度	(1) 人 8	683	21,677	13,605	9,793	45,758	
比 較	() 人	1,020	783	105	△ 18	1,890	

(単位 千円)

区 分	職 員 数	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 手 当	直 当	管 理 職 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当	478				501			1,311	1,500			378	5,117	4,225
等 の 内 訳	790				620			1,308	1,500			180	4,787	3,880
比 較	△ 312				△ 119			3				198	330	345

(単位 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員							(単位: 千円)		
区 分	職 員 数	給 与			共 済 費	合 計	備 考		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等					
本 年 度	(8) 人		22,460	13,710	9,526	45,696			
前 年 度	(8) 人		21,677	13,605	9,668	44,950			
比 較	() 人		783	105	△ 142	746			

(単位 千円)

区 分	職 員 数	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 手 当	直 当	管 理 職 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
職 員 手 当	478				501			1,311	1,500			378	5,117	4,225
等 の 内 訳	790				620			1,308	1,500			180	4,787	3,880
比 較	△ 312				△ 119			3				198	330	345

(単位 千円)

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給与			費計	合計	備考
		報酬	給料	料	職員手当等		
本年度	(1) 人	1,703				1,703	1,952
前年度	(1) 人	683				683	808
比較	() 人	1,020				1,020	1,144

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	在宅勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直当	管理職特別勤務手当	管理職手当	職期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度														
	前年度														
	比較														

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	783	1. 給与改定に伴う増減分		384	
		2. 昇給に伴う増加分		144	
		3. その他の増減分		255	職員構成の変更による増
職員手当等	105	1. 制度改正に伴う増減分		166	
		2. その他の増減分		△ 61	職員構成の変更による減

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給料（予算額）

区 分		一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	円	円	円	円	311,760 円
	平均年齢	歳	歳	歳	歳	51 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	円	円	円	円	300,100 円
	平均年齢	歳	歳	歳	歳	51 歳

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医 師 職	薬剤師・医療技術職	国 の 制 度		
					一般行政職	技能労務職	薬剤師・医療技術職
大 学 卒	220,000		291,400	227,400	220,000		227,400
短 大 卒	201,000				201,000		
高 校 卒	188,000	185,700			188,000	185,700	

ウ 級別職員数（予算数）

区 分	一般行政職			技能労務職			医 師 職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %
令和6年4月1日 現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %	2 級	() 人	() %
	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %	3 級	() 人	() %
	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %	4 級	() 人	() %
	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %	5 級	() 人	() %
	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %	6 級	() 人	() %
	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %	7 級	() 人	() %
	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %	8 級	() 人	() %
	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %	計	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
看護・保健職	准看護師	看護師	主任看護師・ 看護師長補佐	看護師長				

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 率			職制上の段階， 職務の級等による加算措置	支給率計	備 考
	6 月 (月分)					
	1 2 月 (月分)					
	期 末	期 勉	期 勉			
本 年 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(2.40) 4.60	有
前 年 度	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(2.35) 4.50	有
国 の 制 度	(0.7000) 1.250	(0.5000) 1.050	(0.7000) 1.250	(0.5000) 1.050	(2.40) 4.60	有

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 加算 措置 等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	医師職	薬剤師・医療技術職 看護・保健職
給料総額に対する比率（％）	5.8				5.8
支給対象職員の比率（％）	100.0				100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	訪問看護ステーション業務手当				

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

- (注) 1. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員以外の職員, (3)給料及び職員手当の状況ウ級別職員数の表内の()書きの数値は短時間勤務職員の数値(外数), エ期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は, 再任用職員の数値を表す。
2. 一般職(1)総括イ会計年度任用職員の表内の()書きの数値は, パートタイム会計年度任用職員の数値を表す。
3. 一般職(2)以下は会計年度任用職員以外の職員について記載。

令和 7 年 度

赤磐市宅地等開発事業特別会計予算

令和 7 年度 赤磐市宅地等開発事業特別会計予算

令和 7 年度赤磐市宅地等開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 42,847 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 4 日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		千円 1,846
	1 事業収入	1,846
3 繰越金		41,000
	1 繰越金	41,000
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳 入 合 計		42,847

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,071
	1 総務管理費	1,071
2 事業費		1,359
	1 事業費	1,359
4 予備費		40,417
	1 予備費	40,417
歳 出 合 計		42,847

1 総括
(歳入)

-宅4-
-204-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 事業収入

1 項 事業収入

1,846千円

1,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 1,846	千円 1,846	千円 0
計	1,846	1,846	0

3 款 繰越金

1 項 繰越金

41,000千円

41,000千円

1 繰越金	41,000	41,000	0
計	41,000	41,000	0

4 款 諸収入

1 項 預金利子

1千円

1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 宅地分譲収入	千円 1,836	土地売却収入	千円 1,836
3 土地貸付収入	10	土地貸付収入	10

1 前年度繰越金	41,000	前年度繰越金	41,000

1 預金利子	1	預金利子	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1,071千円

1,071千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,071	千円 1,071	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,071
計	1,071	1,071	0	0	0	0	1,071

2 款 事業費

1 項 事業費

1,359千円

1,359千円

1 宅地開発事業費	1,359	1,335	24				1,359
計	1,359	1,335	24	0	0	0	1,359

4 款 予備費

1 項 予備費

40,417千円

40,417千円

1 予備費	40,417	40,441	△24				40,417
計	40,417	40,441	△24	0	0	0	40,417

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 51	消耗品費 印刷製本費	千円 50 1
12 役務費	220	広告料	220
19 負担金、補助 及び交付金	800	定住促進奨励金	800

11 需用費	460	消耗品費 燃料費 修繕料	50 10 400
12 役務費	4	手数料	4
13 委託料	895	草刈作業委託料	895

令和 7 年 度

赤 磐 市 財 産 区 特 別 会 計 予 算

令和 7 年度 赤磐市財産区特別会計予算

令和 7 年度赤磐市財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,871 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 4 日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 財産収入		3,098
	1 財産収入	3,098
3 請負金		1
	1 請負金	1
4 繰入金		595
	1 基金繰入金	595
5 繰越金		2,174
	1 繰越金	2,174
6 諸収入		3
	1 雑入	3
歳 入 合 計		5,871

歳 出

款	項	金 額
1 財産費		千円 4,089
	1 一般管理費	563
	2 財産管理費	3,526
3 予備費		1,782
	1 予備費	1,782
歳 出 合 計		5,871

1 総括
(歳入)

-財4-
-218-

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産収入

3,098千円

3,098千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 立木売却収入	千円 3	千円 3	千円 0
2 土地売却収入	3	3	0
3 財産貸付収入	3,041	3,033	8
4 利子及び配当金	51	51	0
計	3,098	3,090	8

節		説	明
区 分	金 額		
1 立木売払収入 (周匝)	千円 1	立木売払収入 (周匝)	千円 1
2 立木売払収入 (山方)	1	立木売払収入 (山方)	1
3 立木売払収入 (佐伯北)	1	立木売払収入 (佐伯北)	1
1 土地売払収入 (周匝)	1	土地売払収入 (周匝)	1
2 土地売払収入 (山方)	1	土地売払収入 (山方)	1
3 土地売払収入 (佐伯北)	1	土地売払収入 (佐伯北)	1
1 土地建物貸付 収入 (周匝)	2, 927	土地建物貸付収入 (周匝)	2, 927
2 土地建物貸付 収入 (山方)	6	土地建物貸付収入 (山方)	6
3 土地建物貸付 収入 (佐伯北)	108	土地建物貸付収入 (佐伯北)	108
2 基金利子 (山 方)	18	基金利子 (山方)	18
3 基金利子 (佐 伯北)	33	基金利子 (佐伯北)	33

3款 請負金1千円

1項 請負金1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 請負金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

4款 繰入金595千円

1項 基金繰入金595千円

1 基金繰入金	595	596	△1
計	595	596	△1

5款 繰越金2,174千円

1項 繰越金2,174千円

1 繰越金	2,174	2,205	△31
計	2,174	2,205	△31

6款 諸収入3千円

1項 雑入3千円

1 預金利子	3	3	0
--------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
2 請負金（山方）	千円 1	請負金（山方）	千円 1

3 基金繰入金（佐伯北）	595	基金繰入金（佐伯北）	595

1 繰越金（周匝）	1,039	繰越金（周匝）	1,039
2 繰越金（山方）	415	繰越金（山方）	415
3 繰越金（佐伯北）	720	繰越金（佐伯北）	720

1 預金利子（周匝）	1	預金利子（周匝）	1
------------	---	----------	---

6款 諸収入

1項 雑入

3千円

3千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
雑入	0	1,057	△1,057
計	3	1,060	△1,057

節		説	明
区 分	金 額		
2 預金利子（山方）	千円 1	預金利子（山方）	千円 1
3 預金利子（佐伯北）	1	預金利子（佐伯北）	1
		（廃目）	

3 歳 出

1 款 財産費

1 項 一般管理費

4,089千円

563千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 563	千円 563	千円 0	千円	千円	千円 171	千円 392
計	563	563	0	0	0	171	392

1 款 財産費

2 項 財産管理費

4,089千円

3,526千円

1 諸費	3,525	4,526	△1,001			3,525	
3 研究所造林費	1	1	0			1	
計	3,526	4,527	△1,001	0	0	3,526	0

3 款 予備費

1 項 予備費

1,782千円

1,782千円

1 予備費	1,782	1,806	△24				1,782
計	1,782	1,806	△24	0	0	0	1,782

款 諸支出金

項 負担金

0千円

0千円

負担金	0	56	△56				
計	0	56	△56	0	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 351	財産区管理委員報酬	千円 351
8 報償費	143	謝礼	143
10 交際費	30	交際費	30
11 需用費	39	食糧費	39

19 負担金、補助 及び交付金	3,525	地区助成金 工事分担金	3,025 500
13 委託料	1	造林委託料	1

		(廃目)

令和 7 年 度

赤 磐 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和 7 年度 赤磐市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度赤磐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 18,513 戸
- (2) 年間総給水量 4,623,360 m³
- (3) 1 日平均給水量 12,667 m³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入	支	出
第 1 款 水道事業収益	1,141,328 千円	第 1 款 水道事業費用	1,141,328 千円
第 1 項 営業収益	1,007,061 千円	第 1 項 営業費用	1,101,865 千円
第 2 項 営業外収益	134,267 千円	第 2 項 営業外費用	28,463 千円
		第 3 項 特別損失	1,000 千円
		第 4 項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額210,174千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,646千円、当年度分損益勘定留保資金104,197千円、利益積立金93,331千円で補填するものとする。)

収	入	支	出
第 1 款 資本的収入	200,985 千円	第 1 款 資本的支出	411,159 千円
第 1 項 工事負担金	37,620 千円	第 1 項 建設改良費	319,998 千円
第 2 項 国庫補助金	5,570 千円	第 2 項 企業債償還金	71,161 千円
第 3 項 補助金	26,795 千円	第 3 項 予備費	20,000 千円
第 4 項 負担金	131,000 千円		

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

88,879 千円

(一般会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、37,963千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、23,332千円と定める。

令和7年2月4日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

令和7年度 赤磐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,141,328	
	1 営業収益		1,007,061	
		1 給水収益	1,000,272	水道料金による収益
		2 受託工事収益	5,000	受託工事による収益
		3 その他営業収益	1,789	設計審査・検査手数料等その他の営業収益
	2 営業外収益		134,267	
		1 受取利息及び配当金	1,218	預金等利息による収益
		2 他会計負担金	5,185	集会所等減免水道料金に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	5,983	企業債利息及び高料金対策に係る一般会計繰入金
		4 雑収益	13,193	下水道会計事務手数料、水道用地賃貸料等による収益
		5 長期前受金戻入	81,893	長期前受金戻入による収益
		6 資本費繰入収益	26,795	資本費繰入金の収益化

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,141,328	
	1 営業費用		1,101,865	
		1 原水及び浄水費	610,604	原水及び浄水施設の維持に要する費用
		2 配水及び給水費	184,402	配水及び給水施設の維持に要する費用
		3 受託工事費	5,000	受託工事に要する費用
		4 総係費	88,814	事業活動の全般に要する費用
		5 減価償却費	212,885	固定資産の減価償却費用
		6 資産減耗費	110	たな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	50	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		28,463	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,463	企業債利息
		2 消費税・地方消費税納付金	20,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度分給水収益還付金	1,000	前年度以前の漏水減免等による給水収益還付金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			200,985	
	1 工事負担金		37,620	
		1 工事負担金	37,620	新設給水加入負担金
	2 国庫補助金		5,570	
		1 国庫補助金	5,570	社会資本整備総合交付金
	3 補助金		26,795	
		1 他会計補助金	26,795	企業債元金償還に係る一般会計繰入金
	4 負担金		131,000	
		1 他会計負担金	131,000	下水道工事及び県営工事に伴う水道管移設工事負担金、一般会計工事負担金

(単位 千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			411, 159	
	1 建設改良費		319, 998	
		1 水道建設改良費	282, 956	配水管改良工事等に要する費用
		2 営業設備費	37, 042	新設給水量水器購入に要する費用、固定資産購入費
	2 企業債償還金		71, 161	
		1 企業債償還金	71, 161	企業債元金償還金
	3 予備費		20, 000	
		1 予備費	20, 000	予備費

令和 7 年度 赤磐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	2, 005
	減価償却費	212, 885
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	194
	長期前受金戻入	△ 81, 893
	資本費繰入収益	△ 26, 795
	受取利息及び配当金	△ 1, 218
	支払利息	8, 463
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 250
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 9, 636
	未払金の増減額 (△は減少)	20, 000
	小計	124, 255
	利息及び配当金の受取額	1, 218
	利息の支払額	△ 8, 463
	業務活動によるキャッシュ・フロー	117, 010
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 278, 666
	工事負担金等による収入	34, 200
	他会計負担金等による収入	119, 090
	他会計補助金による収入	26, 795
	国庫補助金による収入	5, 064
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93, 517
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 71, 161
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71, 161
	資金増減額 (△は減少)	△ 47, 668
	資金期首残高	2, 695, 613
	資金期末残高	2, 647, 945

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	会計年度任用職員(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		10(0)	3	7,016	35,903	29,613	72,532	16,347	88,879
前年度		10(0)	3	6,370	35,167	27,954	69,491	15,892	85,383
比 較		0(0)	0	646	736	1,659	3,041	455	3,496

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,074	624	706	1,095	9,000		300	8,491	6,943		1,380
	前年度	1,416	624	619	1,061	8,000		300	8,278	6,681		975
	比 較	△ 342	0	87	34	1,000		0	213	262		405

当年度において、期末手当等として15,434千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,904千円を支出する予定であるため、賞与等引当金6,196千円を使用することとしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		備考
給料	736	1. 給与改定に伴う増減分	1,326	
		2. 昇給に伴う増加分	540	
		3. その他の増減分	△ 1,130	職員構成の変更による減
手当	1,659	1. 制度改正に伴う増減分	584	
		2. その他の増減分	1,075	職員構成の変更による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分		分	一般事務・技術職	技能労務職
令和7年4月1日現在		平均給料月額(円)	316,080	—
		平均年齢(歳)	41	—
令和6年4月1日現在		平均給料月額(円)	309,690	—
		平均年齢(歳)	41	—

(2) 初任給

区分	分	一般事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制 度	
				一般行政職（円）	技能労務職（円）
大学卒		220,000	—	220,000	—
短大卒		201,000	—	201,000	—
高校卒		188,000	185,700	188,000	185,700

(3) 級別職員数

区 分	一般事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	1級	(2) 人	(20.0) %	1級	() 人	() %
	2級	(1) 人	(10.0) %	2級	() 人	() %
	3級	(3) 人	(30.0) %	3級	() 人	() %
	4級	(2) 人	(20.0) %	4級	() 人	() %
	5級	(1) 人	(10.0) %	5級	() 人	() %
	6級	(1) 人	(10.0) %	6級	() 人	() %
	7級	() 人	(0.0) %	7級	() 人	() %
	8級	() 人	(0.0) %	8級	() 人	() %
	計	(10) 人	(100.0) %	計	() 人	() %
	1級	(3) 人	(30.0) %	1級	() 人	() %
令和6年4月1日現在	2級	() 人	(0.0) %	2級	() 人	() %
	3級	(3) 人	(30.0) %	3級	() 人	() %
	4級	(1) 人	(10.0) %	4級	() 人	() %
	5級	(2) 人	(20.0) %	5級	() 人	() %
	6級	(1) 人	(10.0) %	6級	() 人	() %
	7級	() 人	(0.0) %	7級	() 人	() %
	8級	() 人	(0.0) %	8級	() 人	() %
	計	(10) 人	(100.0) %	計	() 人	() %
	1級	() 人	() %	1級	() 人	() %
	2級	() 人	() %	2級	() 人	() %

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般事務・技術職	主事補・主事	主 事	主任・主査	主 幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長

(4) 定期昇給

区 分		合 計		一 般 事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
職 員 数	(A) (人)				
本 年 度	職 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	10	
	2 号 給 (人)		8	8	
	3 号 給 (人)				
	4 号 給 (人)		8	8	
	5 号 給 (人)				
	6 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	10	
	職 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9	
	2 号 給 (人)				
	3 号 給 (人)				
	4 号 給 (人)		8	8	
	5 号 給 (人)				
	6 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	90.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全職種	一般事務・技能職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)				
支給対象職員の比率（令和7年4月1日現在）（%）	—	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給		期 別		支 出		給 率 (月 分)	職制上の段階， 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 期	(月 分)	勤 勉	1 2 月 期	未 勤	勉 勵			
本 年 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050		(0.700) 1.250		(0.500) 1.050	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025		(0.6875) 1.225		(0.4875) 1.025	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050		(0.700) 1.250		(0.500) 1.050	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等 (3～45%加算)	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	
一般会計の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備考
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		

- (注) 1 総括、3 給料及び職員手当の状況(3)級別職員数の表内の()書きの数値は、再任用職員の数値を外数で表している。
2 給料及び職員手当の増減額の明細、3 給料及び職員手当の状況の各表には、会計年度任用職員は含まない。
表内の構成比については四捨五入の処理をしているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
3 給料及び職員手当の状況(4)定期昇給の表には、再任用職員は含まない。
3 給料及び職員手当の状況(6)期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は、再任用職員の数値を表している。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	自己財源
水道管路等点検調査 及び情報解析業務	81,000	令和6年度まで	26,400	令和7年度から 令和8年度まで	52,800				52,800

令和7年度 赤磐市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	資 産 の 部	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地	165,570	
ロ. 建物		
減価償却累計額	263,376	
ハ. 構築物	△218,256	45,120
減価償却累計額	10,654,515	
ニ. 機械及び装置	△6,175,094	4,479,421
減価償却累計額	1,859,010	
ホ. 車両及び運搬具	△1,720,454	138,556
減価償却累計額	7,921	
ヘ. 工具器具及び備品	△6,515	1,406
減価償却累計額	48,234	
ト. 建設仮勘定	△32,193	16,041
有形固定資産合計		12,890
(2) 無形固定資産		4,859,004
イ. その他無形固定資産	0	
無形固定資産合計		0
(3) 投資その他の資産		
イ. 破産更生債権等	59,912	
貸倒引当金	△57,866	
投資その他の資産合計		2,046
固定資産合計		2,046
2. 流動資産		4,861,050
(1) 現金預金		
(2) 未収金	95,797	
貸倒引当金	△4,976	
(3) 貯蔵品		90,821
(4) 前払金		16,177
(5) その他流動資産		19,636
流動資産合計		1,708
資産合計		2,776,287
		7,637,337

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
固定負債合計	333,866	333,866
4. 流動負債		
(1) 企業債	67,587	
(2) 未払金	173,670	
(3) 賞与等引当金	6,390	
(4) その他流動負債	3,155	
流動負債合計		250,802
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,972,405	
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,820,872	
繰延収益合計		2,151,533
負債合計		2,736,201
6. 資本金		
7. 剰余金		2,092,224
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	44,550	
ロ. 工事負担金	4,166	
資本剰余金合計		48,716
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	269,319	
ロ. 利益積立金	2,239,322	
ハ. 建設改良積立金	213,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	38,555	
利益剰余金合計		2,760,196
剰余金合計		2,808,912
資本合計		4,901,136
負債資本合計		7,637,337

令和6年度 赤磐市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	資 産 の 部	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地	165,570	
ロ. 建物		
減価償却累計額	263,376	
ハ. 構築物	△213,501	
減価償却累計額	10,384,833	49,875
ニ. 機械及び装置	△5,981,262	
減価償却累計額	1,850,574	4,403,571
ホ. 車両及び運搬具	△1,711,138	
減価償却累計額	7,921	139,436
ヘ. 工具器具及び備品	△6,213	
減価償却累計額	34,782	1,708
ト. 建設仮勘定	△29,133	
有形固定資産合計		4,791,603
(2) 無形固定資産		
イ. その他無形固定資産	1,620	
無形固定資産合計		1,620
(3) 投資その他の資産		
イ. 破産更生債権等	60,412	
貸倒引当金	△57,391	
投資その他の資産合計		3,021
固定資産合計		4,796,244
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,695,613
(2) 未収金	95,297	
貸倒引当金	△4,951	
(3) 貯蔵品		90,346
(4) 前払金		15,927
(5) その他流動資産		10,000
流動資産合計		1,708
資産合計		2,813,594
		7,609,838

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債	401,453	401,453
固定負債合計		
4. 流動負債		
(1) 企業債	71,161	
(2) 未払金	153,670	
(3) 賞与等引当金	6,196	
(4) その他流動負債	3,155	
流動負債合計		234,182
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,814,051	
(2) 長期前受金収益化累計額	△2,738,979	
繰延収益合計		2,075,072
負債合計		<u>2,710,707</u>
6. 資本金		
7. 剰余金		2,092,224
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	44,550	
ロ. 工事負担金	4,166	
資本剰余金合計		48,716
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	269,319	
ロ. 利益積立金	2,239,322	
ハ. 建設改良積立金	213,000	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	36,550	
利益剰余金合計		2,758,191
剰余金合計		2,806,907
資本合計		4,899,131
負債資本合計		<u>7,609,838</u>

令和 6 年度 赤磐市水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益		
(1) 給水収益	909, 514	
(2) 受託工事収益	4, 546	
(3) その他営業収益	2, 285	916, 345
2. 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	535, 803	
(2) 配水及び給水費	162, 068	
(3) 受託工事費	4, 546	
(4) 総係費	75, 721	
(5) 減価償却費	209, 422	
(6) 資産減耗費	110	
(7) その他営業費用	46	
営業利益 (△損失)		987, 716
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	774	
(2) 他会計負担金	5, 713	
(3) 他会計補助金	13, 266	
(4) 雑収益	12, 092	
(5) 長期前受金戻入	72, 933	
(6) 資本費繰入収益	23, 975	128, 753
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9, 832	
(2) 雑支出	10, 000	19, 832
経常利益 (△損失)		108, 921
		37, 550

△ 71, 371

5. 特別利益
(1) その他特別利益
6. 特別損失
(1) 過年度分給水収益還付金
(2) その他特別損失
当年度純利益 (△損失)
前年度繰越利益剰余金
その他未処分利益剰余金変動額
当年度未処分利益剰余金

0

0

1, 000

1, 000

△ 1, 000

36, 550

0

0

36, 550

令和7年度に関する注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
 - ・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～60年	機械及び装置	8～15年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		
 - (2) 無形固定資産・・・定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）については全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は200,727千円である。

Ⅲ セグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース取引関係

該当取引なし。

Ⅴ その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として15,434千円を支給，期末手当等に係る法定福利費として2,904千円を支出する予定であるため，賞与等引当金6,196千円使用することとしている。

令和6年度に関する注記

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
 - ・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～60年	機械及び装置	8～15年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		
 - (2) 無形固定資産・・・定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）については全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は236,307千円である。

Ⅲ セグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース取引関係

該当取引なし。

Ⅴ その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として14,959千円を支給，期末手当等に係る法定福利費として2,807千円を支出する予定であるため，賞与等引当金5,470千円使用することとしている。

令和7年度 赤磐市水道事業会計予算説明書 収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業収益				1, 141, 328	
	1 営業収益			1, 007, 061	
		1 給水収益		1, 000, 272	
			1 水道使用料	1, 000, 272	基本料金336, 671 超過料金663, 601
		2 受託工事収益		5, 000	
			1 受託工事収益	2, 500	原因工事に伴う水道管移設工事
			2 委託収益	2, 500	水道管移設工事測量・設計委託
		3 その他営業収益		1, 789	
			1 材料売却収益	55	水道用資材売却
			2 手数料	1, 734	設計審査・検査手数料754 指定工事店登録料100 指定工事店更新料80 開栓手数料800

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外収益			134, 267	
		1 受取利息及び配当金		1, 218	
			1 預金利息	1, 218	預金等利息
		2 他会計負担金		5, 185	
			1 一般会計負担金	5, 185	集会所等減免水道料金に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金		5, 983	
			1 一般会計補助金	5, 983	企業債利息及び高料金対策に係る一般会計繰入金
		4 雑収益		13, 193	
			1 その他雑収益	13, 193	下水道会計事務手数料等11, 983 水道用地賃貸料1, 183 その他27
		5 長期前受金戻入		81, 893	
			1 長期前受金戻入	81, 893	長期前受金戻入益
		6 資本費繰入収益		26, 795	
			1 資本費繰入収益	26, 795	資本費繰入金の一括収益化

(単位 千円)

支 出

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				1, 141, 328	
	1 営業費用			1, 101, 865	
		1 原水及び浄水費		610, 604	
			1 給料	10, 487	職員給料(3名)
			2 手当	8, 076	通勤・扶養・住居・時間外・児童・期末勤勉手当6, 676 賞与等引当金繰入額1, 400
			3 法定福利費	4, 419	共済組合負担金等4, 149 賞与等引当金繰入額270
			4 備消耗品費	150	施設管理消耗品
			5 光熱水費	337	浄水場等電灯電気代
			6 委託料	13, 185	水質検査11, 463 浄水施設等草刈637 水質計器点検715 電気設備保安点検業務370
			7 手数料	73	検便手数料
			8 修繕費	12, 981	浄水場等施設修繕
			9 路面復旧費	500	導水管等修繕跡舗装復旧費
			10 動力費	29, 304	浄水場等動力電気代
			11 薬品費	1, 065	浄水場等滅菌その他薬品費
			12 材料費	500	導水管等修繕工事材料費
			13 負担金	6, 356	山陽・熊山供給地点電気代負担金4, 356 分設ポンプ 場等緊急修繕負担金2, 000

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			14 受水費	523, 171	県広域水道企業団受水費522, 794 岡山市受水費377
		2 配水及び給水費		184, 402	
			1 報酬	2, 332	会計年度任用職員報酬(1名)
			2 給料	10, 647	職員給料(3名)
			3 手当	11, 466	通勤・扶養・時間外・管理職・児童・期末勤勉手当外 9, 969 賞与等引当金繰入額1, 497
			4 法定福利費	4, 959	共済組合等負担金4, 316 会計年度任用職員社会保険料354 賞与等引当金繰入額289
			5 旅費	120	会計年度任用職員通勤手当
			6 被服費	70	職員貸与被服費
			7 備消耗品費	922	配水・給水関係消耗品460 飲料水袋462
			8 燃料費	1, 078	庁用車燃料費
			9 光熱水費	1, 413	加圧ポンプ場等電灯電気代
			10 委託料	41, 385	点検調査・情報解析26, 400 配水施設等草刈2, 344 配水池耐震診断11, 319 水道施設維持管理外1, 322
			11 賃借料	70	電柱添架料61 土地賃借料9
			12 修繕費	68, 406	配給水管等修繕56, 847 量水器交換11, 559
			13 路面復旧費	1, 500	配給水管修繕跡舗装復旧等
			14 動力費	19, 404	加圧ポンプ場等動力電気代

(単位 千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			15 薬品費	528	加圧ポンプ場薬品費
			16 材料費	20,052	検定期間満了交換量水器13,052 配給水管修繕材料7,000
			17 補償費	50	水道事故災害等補償費
		3 受託工事費		5,000	
			1 委託料	2,500	水道管移設工事測量・設計委託
			2 工事請負費	2,500	原因工事に伴う水道管移設工事
		4 総係費		88,814	
			1 報酬	4,684	会計年度任用職員報酬(2名)
			2 給料	14,769	職員給料(4名)
			3 手当	10,071	通勤・扶養・住居・時間外・管理職・期末勤勉手当外7,618 賞与等引当金繰入額2,453
			4 法定福利費	6,969	共済組合等負担金5,731 会計年度任用職員等社会保険料757 賞与等引当金繰入額481
			5 旅費	491	日本水道協会研修会等旅費320 会計年度任用職員通勤手当171
			6 備消耗品費	1,182	事務用消耗品等884 図書追録151 検針機器用消耗品147
			7 印刷製本費	1,604	決算書37 料金収納関係印刷物外1,567
			8 通信運搬費	9,101	電話料金等通信費4,887 納付書等郵送代4,214
			9 委託料	27,521	検針等12,898 料金・会計機器更新作業8,250 水道管理システム外6,373

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
			10 手数料	8,063	口振・郵便手数料5,194 コンビニ収納2,405 銀行 間手数料206 その他手数料258
			11 貸借料	594	積算システム賃借料
			12 修繕費	1,288	庁用車車検・修繕費1,018 ハンディーターミナル修 繕費270
			13 負担金	637	日本水道協会年会費・負担金外
			14 保険料	1,163	施設等賠償責任保険等846 検針人保険197 庁用車 自賠責保険120
			15 雑費	177	庁用車重量税外
			16 貸倒引当金繰 入額	500	
	5 減価償却費			212,885	
			1 有形固定資産 減価償却費	211,265	
			2 無形固定資産 減価償却費	1,620	
	6 資産減耗費			110	
			1 たな卸資産減耗 費	110	
	7 その他営業費用			50	
			1 材料売却原価	50	量水器ボックス等材料売却原価

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			28,463	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		8,463	
			1 企業債利息	8,463	財務省財政融資資金6,502 地方公共団体金融機構1,954 民間資金7
		2 消費税・地方消費税納付金		20,000	
			1 消費税	20,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失			1,000	
		1 過年度分給水収益還付金		1,000	
			1 過年度分給水収益還付金	1,000	前年度以前の漏水減免等による給水収益還付金
	4 予備費			10,000	
		1 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	

令和7年度 赤磐市水道事業会計予算説明書 資本的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款	項	目	節	金額	備	考
1 資本的収入				200,985		
	1 工事負担金			37,620		
		1 工事負担金		37,620		
			1 工事負担金	37,620	新設給水加入負担金	
	2 国庫補助金			5,570		
		1 国庫補助金		5,570		
			1 国庫補助金	5,570	社会資本整備総合交付金	
	3 補助金			26,795		
		1 他会計補助金		26,795		
			1 一般会計補助金	26,795	企業債元金償還に係る一般会計繰入金	
	4 負担金			131,000		
		1 他会計負担金		131,000		
			1 一般会計負担金	19,000	一般会計工事負担金（支障移設工事・新設消火栓）	
			2 下水道会計負担金	54,000	下水道工事に伴う水道管移設工事負担金	
			3 県負担金	58,000	県営工事に伴う水道管移設工事負担金	

(単位 千円)

支 出	款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出					411, 159	
	1 建設改良費				319, 998	
		1 水道建設改良費			282, 956	
				1 委託料	25, 446	改良工事等設計委託料
				2 工事請負費	257, 010	下水道工事に伴う水道管移設工事54, 000 県営工事に伴う水道管移設工事58, 000 配水管布設工事外145, 010
				3 材料費	500	配水管布設工事等材料費
			2 営業設備費		37, 042	
				1 量水器費	2, 281	新設給水量水器購入費
				2 固定資産購入費	34, 761	送水ポンプ取替7, 000 料金・会計システム用機器外27, 761
	2 企業債償還金				71, 161	
			1 企業債償還金		71, 161	
				1 企業債償還金	71, 161	財務省財政融資資金54, 893 地方公共団体金融機構12, 368 民間資金3, 900
	3 予備費				20, 000	
			1 予備費		20, 000	
				1 予備費	20, 000	

令和 7 年 度

赤 磐 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和 7 年度 赤磐市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度赤磐市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 接続戸数 | 14,525 戸 |
| (2) 年間総排出量 | 3,287,000 m ³ |
| (3) 1 日平均排出量 | 9,005 m ³ |
| (4) 主な建設改良事業 | (ア) 管渠整備費 648,794 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		支	
入		出	
第 1 款	下水道事業収益	第 1 款	下水道事業費用
第 1 項	営業収益	第 1 項	営業費用
第 2 項	営業外収益	第 2 項	営業外費用
		第 3 項	特別損失
		第 4 項	予備費
			1,750,848 千円
			1,539,739 千円
			207,109 千円
			1,000 千円
			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額468,686千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,865千円、過年度分損益勘定留保資金459,821千円で補填するものとする。)

収		支	
入		出	
第 1 款	資本的収入	第 1 款	資本的支出
第 1 項	企業債	第 1 項	建設改良費
第 2 項	国庫補助金	第 2 項	企業債償還金
第 3 項	他会計負担金	第 3 項	予備費
第 4 項	他会計補助金		
第 5 項	負担金等		
第 6 項	出資金		
			1,551,915 千円
			664,146 千円
			883,769 千円
			4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	349,900千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 59,218 千円

(一般会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、1,123,616千円である。

令和7年2月4日 提 出

赤磐市長 友 實 武 則

令和7年度 赤磐市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		項	目	予 定 額	備 考	(単位 千円)
1	下水道事業収益			1,750,848		
	1	営業収益		566,667		
			1	下水道使用料	下水道使用料	
			2	農業集落排水使用料	農業集落排水使用料	
			3	他会計負担金	雨水処理に係る一般会計負担金	
			4	その他営業収益	排水設備指定工事店登録手数料等	
	2	営業外収益		1,184,181		
			1	他会計負担金	分流式下水道等に係る一般会計繰入金	
			2	他会計補助金	企業債利息及び維持管理費に係る一般会計繰入金	
			3	長期前受金戻入	長期前受金戻入	
			4	雑収益	消費税還付金, コピー代等による収益	
				3		

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1, 750, 848	
	1 営業費用		1, 539, 739	
		1 管渠費	53, 216	污水管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	4, 560	污水ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	385, 850	污水处理場の維持管理に要する費用
		4 普及促進費	3, 670	普及促進に要する費用
		5 総係費	51, 560	事業活動の全般に要する費用
		6 減価償却費	1, 040, 883	
	2 営業外費用		207, 109	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	177, 109	支払利息及び企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	30, 000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1, 000	
		1 過年度分下水収益還付金	1, 000	前年度以前の漏水減免等による下水収益還付金
	4 予備費		3, 000	
		1 予備費	3, 000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,083,229	
	1 企業債		349,900	
		1 建設企業債	349,900	公共下水道事業債
	2 国庫補助金		227,950	
		1 国庫補助金	227,950	下水道事業国庫補助金
	3 他会計負担金		64,141	
		1 他会計負担金	64,141	企業債元金償還等に係る一般会計繰入金
	4 他会計補助金		204,947	
		1 他会計補助金	204,947	企業債元金償還等に係る一般会計繰入金
	5 負担金等		30,003	
		1 受益者負担金	30,000	
		2 受益者分担金	3	
	6 出資金		206,288	
		1 他会計出資金	206,288	建設改良工事に係る一般会計からの出資金

支 出		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,551,915	
	1 建設改良費		664,146	
		1 管渠整備費	648,794	污水管渠の整備に要する費用
		2 営業設備費	15,352	固定資産購入に要する費用
	2 企業償還金		883,769	
		1 企業償還金	883,769	企業償還元金
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

令和7年度 赤磐市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	5,504
減価償却費	1,040,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	560
長期前受金戻入	△ 571,657
支払利息	177,109
未収金の増減額 (△は増加)	15,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	20,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 30,452
小計	<u>657,447</u>
利息の支払額	△ 177,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>480,338</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 630,134
負担金等による収入	27,275
他会計繰入金による収入	244,626
国庫補助金による収入	<u>207,227</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 151,006</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	349,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 883,769
他会計からの出資による収入	<u>206,288</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 327,581</u>
資金増減額 (△は減少)	1,751
資金期首残高	<u>835,268</u>
資金期末残高	<u><u>837,019</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	会計年度任用職員(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		7 (1)	1	2, 352	27, 184	18, 331	47, 867	11, 351	59, 218
前年度		7 (1)	1	2, 228	24, 811	17, 434	44, 473	10, 323	54, 796
比 較		0 (0)	0	124	2, 373	897	3, 394	1, 028	4, 422

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	726	0	276	696	4, 000		100	6, 424	5, 259		850
	前年度	936	336	482	681	4, 000		100	5, 653	4, 526		720
	比 較	△ 210	△ 336	△ 206	15	0		0	771	733		130

当年度において、期末手当等として11, 683千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2, 065千円を支出する予定であるため、賞与等引当金3, 419千円を使用することとしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	明
給料	2,373	1. 給与改定に伴う増減分	813	
		2. 昇給に伴う増加分	362	
		3. その他の増減分	1,198	職員構成の変更による増
手当	435	1. 制度改正に伴う増減分	△ 1,406	
		2. その他の増減分	1,841	職員構成の変更による増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区分	分	一般事務・技術職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	305,762	-
	平均年齢(歳)	44	-
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,420	-
	平均年齢(歳)	41	-

(2) 初任給

区分	一般事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の技能労務職（円）	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
大学卒	220,000	-	220,000	-
短大卒	201,000	-	201,000	-
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700

(3) 級別職員数

区 分	一般事務・技術職				技能労務職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級	(1) 人	14.2 %		1 級	() 人	() %	
	2 級	(1) 人	14.3 %		2 級	() 人	() %	
	3 級	(2) 人	28.6 %		3 級	() 人	() %	
	4 級	(2) 人	28.6 %		4 級	() 人	() %	
	5 級	() 人	0.0 %		5 級	() 人	() %	
	6 級	(1) 人	14.3 %		6 級	() 人	() %	
	7 級	() 人	0.0 %		7 級	() 人	() %	
	8 級	() 人	0.0 %		8 級	() 人	() %	
	計	(7) 人	100.0 %		計	() 人	() %	
令和 6 年 4 月 1 日現在	1 級	(2) 人	28.5 %		1 級	() 人	() %	
	2 級	(1) 人	14.3 %		2 級	() 人	() %	
	3 級	(1) 人	14.3 %		3 級	() 人	() %	
	4 級	(1) 人	14.3 %		4 級	() 人	() %	
	5 級	(1) 人	14.3 %		5 級	() 人	() %	
	6 級	(1) 人	14.3 %		6 級	() 人	() %	
	7 級	() 人	0.0 %		7 級	() 人	() %	
	8 級	() 人	0.0 %		8 級	() 人	() %	
	計	(7) 人	100.0 %		計	() 人	() %	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般事務・技術職	主事補・主事	主 事	主任・主査	主 幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長

(4) 定期昇給

区 分		合 計		一 般 事 務 ・ 技 術 職		技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	職 員 数 (B) (人)	8	8			
	昇 給 に 係 る 職 員 数						
号 級 数 別 内 訳	2 号 給 (人)						
	3 号 給 (人)						
	4 号 給 (人)		6		6		
	5 号 給 (人)						
	6 号 給 (人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0		75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8		8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6		6		
	2 号 給 (人)						
	3 号 給 (人)						
	4 号 給 (人)		6		6		
	5 号 給 (人)						
	6 号 給 (人)						
	比 率 (B) / (A) (%)		75.0		75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全職種		一 般 事 務 ・ 技 能 職		技 能 労 務 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 4 月 1 日 現 在) (%)	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—	—	—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期		別	支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階， 職務の加算措置	備考
	(月 分)			(月 分)				
	6 月 期	末 勉		1 2 月 期	末 勉			
本 年 度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050		(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025		(0.6875) 1.225	(0.4875) 1.025	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(0.700) 1.250	(0.500) 1.050		(0.700) 1.250	(0.500) 1.050	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等 (3～45%加算)	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備考
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同		

(注) 1 総括，3 給料及び職員手当の状況(3)級別職員数の表内の()書きの数値は再任用職員の数値を外数で表している。

2 給料及び職員手当の増減額の明細，3 給料及び職員手当の状況の各表には，会計年度任用職員は含まない。

表内の構成比については四捨五入の処理をしているため，内訳の合計が100.0%にならない場合がある。

3 給料及び職員手当の状況(4)定期昇給の表には，再任用職員は含まない。

3 給料及び職員手当の状況(6)期末手当・勤勉手当の表内の()書きの数値は再任用職員の数値を表している。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	自己財源
赤磐市 山陽浄化センター 運転管理業務	431,730	令和6年度まで	211,319	令和7年度から 令和8年度まで	220,411				220,411

令和7年度 赤磐市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地	1, 873, 536	
ロ. 建物		
減価償却累計額	1, 171, 655	
ハ. 構築物		
減価償却累計額	19, 000, 284	
ニ. 機械及び装置		
減価償却累計額	661, 974	
ホ. 車両及び運搬具		
減価償却累計額	170	
ヘ. 工具器具及び備品		
減価償却累計額	9, 717	
ト. 建設仮勘定	2, 267	22, 719, 603
有形固定資産合計		
(2) 投資その他の資産		
イ. 破産更生債権等	49, 189	
貸倒引当金	△ 47, 311	
投資その他の資産合計	1, 878	1, 878
固定資産合計		22, 721, 481
2. 流動資産		
(1) 現金預金	837, 019	
(2) 未収金		
貸倒引当金	119, 228	
(3) 貯蔵品	0	
(4) 短期貸付金	0	
(5) 前払金	43, 628	
流動資産合計		999, 875
資産合計		23, 721, 356

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	9,933,527	9,933,527
固定負債合計		
4. 流動負債		
(1) 企業債	898,720	
(2) 未払金	106,846	
(3) 前受金	0	
(4) 賞与等引当金	3,979	
(5) その他流動負債	762	
流動負債合計		1,010,307
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	12,631,760	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,572,365	
繰延収益合計		9,059,395
負債合計		20,003,229

資本の部

6. 資本金		2,388,858
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	313,341	
ロ. 国庫補助金	764,667	
ハ. 他会計補助金	29,699	
資本剰余金合計		1,107,707
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	9,210	
ロ. 利益積立金	174,762	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	37,590	
利益剰余金合計		221,562
剰余金合計		1,329,269
資本合計		3,718,127
負債資本合計		23,721,356

令和6年度 赤磐市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地	1, 873, 536	
ロ. 建物		
減価償却累計額	1, 210, 921	
ハ. 構築物		
減価償却累計額	19, 287, 836	
ニ. 機械及び装置		
減価償却累計額	755, 612	
ホ. 車両及び運搬具		
減価償却累計額	170	
ヘ. 工具器具及び備品		
減価償却累計額	0	
ト. 建設仮勘定	2, 277	23, 130, 352
有形固定資産合計		
(2) 投資その他の資産		
イ. 破産更生債権等	49, 189	
貸倒引当金	△ 47, 311	
投資その他の資産合計	1, 878	23, 132, 230
固定資産合計	1, 878	
2. 流動資産		
(1) 現金預金	835, 268	
(2) 未収金		
貸倒引当金	138, 826	
(3) 貯蔵品	△ 4, 098	
(4) 短期貸付金		
(5) 前払金	0	
流動資産合計	63, 628	
資産合計		1, 033, 624
		24, 165, 854

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	10,482,347	10,482,347
固定負債合計		
4. 流動負債		
(1) 企業債	883,769	
(2) 未払金	137,298	
(3) 前受金	0	
(4) 賞与等引当金	3,419	
(5) その他流動負債	762	
流動負債合計		1,025,248
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	12,152,632	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,000,708	
繰延収益合計		9,151,924
負債合計		20,659,519

資本の部

6. 資本金		2,182,570
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	313,341	
ロ. 国庫補助金	764,667	
ハ. 他会計補助金	29,699	
資本剰余金合計		1,107,707
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	9,210	
ロ. 利益積立金	174,762	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	32,086	
利益剰余金合計		216,058
剰余金合計		1,323,765
資本合計		3,506,335
負債資本合計		24,165,854

令和6年度 赤磐市下水道事業予定損益計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	448, 857	
(2) 農業集落排水使用料	6, 918	
(3) 他会計負担金	35, 740	
(4) その他営業収益	763	492, 278
2. 営業費用		
(1) 管渠費	31, 163	
(2) ポンプ場費	2, 761	
(3) 処理場費	324, 458	
(4) 普及促進費	1, 680	
(5) 総係費	42, 972	
(6) 減価償却費	1, 021, 073	
(7) 資産減耗費	0	
(8) その他営業費用	0	1, 424, 107
営業利益 (△損失)		△ 931, 829
3. 営業外収益		
(1) 他会計負担金	292, 745	
(2) 他会計補助金	326, 728	
(3) 国庫補助金	0	
(4) 長期前受金戻入	554, 190	
(5) 雑収益	3	1, 173, 666
4. 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	189, 153	
(2) 雑支出	20, 000	209, 153
経常利益 (△損失)		964, 513
		32, 684

5. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度分下水収益還付金	598		△ 598
(2) その他特別損失	0	598	32,086
当年度純利益 (△損失)			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			32,086

令和7年度に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～50年	機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		

(2)無形固定資産・・・定額法

2 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む。）については、全て一般会計が負担することとしているため、退職金給付引当金は計上していない。

(3)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,183,000千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

赤磐市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理、污水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理、污水管渠の整備
農業集落排水事業	農業振興地域における下水道の維持管理

2 報告セグメントごとの資産状況等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	14,378,637	7,841,498	1,501,221	23,721,356
セグメント負債	12,835,843	6,132,809	1,034,577	20,003,229
その他の項目				
他会計繰入金	506,009	547,253	70,354	1,123,616
減価償却費	704,586	273,332	62,965	1,040,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317,352	107,000	—	424,352

IV その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として11,683千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として2,065千円を支出する予定であるため、賞与等引当金3,419千円使用することとしている。

令和6年度に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産・・・定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	30～50年	機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～5年		

(2)無形固定資産・・・定額法

2 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職手当組合へ毎年度支払う一定の負担金（退職手当組合負担金）のみを負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の精算金等を含む。）については、全て一般会計が負担することとしているため、退職金給付引当金は計上していない。

(3)賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,798,000千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

赤磐市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理、污水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理、污水管渠の整備
農業集落排水事業	農業振興地域における下水道の維持管理

2 報告セグメントごとの資産状況等

前年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）		（単位 千円）		
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	14,648,068	7,988,434	1,529,352	24,165,854
セグメント負債	13,256,977	6,334,022	1,068,520	20,659,519
その他の項目				
他会計繰入金	548,375	513,963	73,384	1,135,722
減価償却費	683,614	273,567	63,892	1,021,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296,300	31,000	2,700	330,000

IV その他の注記

1 賞与等引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当等として10,179千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1,810千円を支出する予定であるため、賞与等引当金4,192千円使用することとしている。

令和7年度 赤磐市下水道事業会計予算説明書 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				1,750,848	
	1 営業収益			566,667	
		1 下水道使用料		522,185	
			1 下水道使用料	522,185	下水道使用料
		2 農業集落排水使用料		7,561	
			1 農業集落排水使用料	7,561	農業集落排水使用料
		3 他会計負担金		35,719	
			1 一般会計負担金	35,719	雨水処理に係る一般会計負担金
		4 その他営業収益		1,202	
			1 手数料	1,202	指定工事店登録手数料202 汚泥投入手数料(MICS受入分)外1,000
	2 営業外収益			1,184,181	
		1 他会計負担金		308,696	
			1 一般会計負担金	308,696	分流式下水道等に係る一般会計繰入金
		2 他会計補助金		303,825	
			1 一般会計補助金	303,825	企業債利息及び維持管理費に係る一般会計繰入金

款	項	目	節	金額	備	考
		3 長期前受金戻入		571, 657		
			1 長期前受金戻入	571, 657	長期前受金戻入	
		4 雑収益		3		
			1 その他雑収益	3	消費税還付金1 コピー代外2	

支 出					(単位 千円)	
款	項	目	節	金 額	備 考	
1 下水道事業費用				1, 750, 848		
1 営業費用				1, 539, 739		
		1 管渠費		53, 216		
			1 光熱水費	13, 544	マンホールポンプ等電気代	
			2 修繕料	22, 465	管渠等修繕	
			3 通信運搬費	2, 204	電話料金等通信費	
			4 賃借料	21	土地借上料	
			5 委託料	14, 982	草刈作業75 下水道台帳4, 000 不明水対策調査3, 000 機械保守点検外7, 907	
		2 ポンプ場費		4, 560		
			1 光熱水費	2, 867	中継ポンプ場電気代	
			2 燃料費	16	桜が丘東中継ポンプ場発電機燃料代	
			3 修繕料	500	中継ポンプ場修繕	
			4 通信運搬費	119	ポンプ場電話料金等通信費	
			5 賃借料	76	電柱共架料	
			6 委託料	982	電気設備保安業務329 草刈作業653	

款	項	目	節	金額	備	考
		3 処理場費		385,850		
			1 備消耗品費	2,400	消耗品費	
			2 光熱水費	60,522	処理場電気代60,020 処理場水道料502	
			3 薬品費	8,326	管理薬品	
			4 燃料費	540	庁用車等燃料費	
			5 修繕料	46,500	処理場修繕	
			6 通信運搬費	875	処理場電話代等通信費558 携帯電話料金317	
			7 手数料	65	物品廃棄45 水質検査20	
			8 賃借料	6,470	テレビ受信料15 自動車借上料16 施設機器借上料6,439	
			9 委託料	260,152	草刈作業1,855 水質分析16,310 残渣汚泥運搬及び処理50,810 全室素全りん測定装置管理4,312 施設管理183,052 技術支援業務198 廃液処理759 施設点検保守清掃業務外2,856	
		4 普及促進費		3,670		
			1 報償費	3,600	下水道接続推進奨励金	
			2 補助金	70	水洗便所改造資金融資利子補給金10 屋外排水施設整備補助金60	

款	項	目	節	金額	備考
		5 総係費		51,560	
			1 給料	12,359	職員給料4名分
			2 手当等	8,070	通勤・扶養・住居・時間外・管理職・児童・期末・勤勉手当外6,741 賞与等引当金繰入額1,329
			3 報酬	2,352	会計年度任用職員給料
			4 法定福利費	5,337	共済組合等負担金4,719 賞与等引当金繰入額220 会計年度任用職員社会保険料398
			5 旅費	351	普通旅費300 会計年度任用職員通勤手当分51
			6 備消耗品費	100	事務用消耗品
			7 被服費	100	職員貸与被服
			8 印刷製本費	47	決算書
			9 修繕料	280	庁用車等修繕
			10 通信運搬費	140	郵便料
			11 手数料	213	庁用車車検等手数料
			12 委託料	20,191	下水道使用料徴収12,272 財務会計システム保守業務1,571 地方公営企業会計支援業務1,903 財務会計システム機器更新作業外4,445
			13 負担金	505	下水道協会年会費・負担金外
			14 保険料	290	庁用車自賠責保険料・下水道賠償責任保険料
			15 公課費	25	庁用車重量税
			16 貸倒引当金繰入額	1,200	

款	項	目	節	金額	備	考
		6 減価償却費		1,040,883		
			1 減価償却費	1,040,883		
	2 営業外費用			207,109		
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		177,109		
			1 企業債利息	177,109	財務省財政融資資金 民間資金外	地方公共団体金融機構
		2 消費税及び地方 消費税		30,000		
			1 消費税及び地方 消費税	30,000	消費税及び地方消費税	
	3 特別損失			1,000		
		1 過年度分下水収益 還付金		1,000		
			1 過年度分下水収益 還付金	1,000	前年度以前の漏水減免等による下水収益還付金	
	4 予備費			3,000		
		1 予備費		3,000		
			1 予備費	3,000		

令和7年度 赤磐市下水道事業会計予算説明書 資本的収入及び支出

収入		目	節	金額	備考
1	資本的収入			1,083,229	
	1 企業債			349,900	
		1 建設企業債		349,900	
			1 建設企業債	349,900	公共下水道事業債
	2 国庫補助金			227,950	
		1 国庫補助金		227,950	
			1 下水道整備国庫補助金	227,950	社会資本整備総合交付金未普及153,450 社会資本整備総合交付金防災・安全74,500
	3 他会計負担金			64,141	
		1 他会計負担金		64,141	
			1 一般会計負担金	64,141	企業債元金償還等に係る一般会計繰入金
	4 他会計補助金			204,947	
		1 他会計補助金		204,947	
			1 一般会計補助金	204,947	企業債元金償還等に係る一般会計繰入金
	5 負担金等			30,003	
		1 受益者負担金		30,000	
			1 受益者負担金	30,000	山陽分
		2 受益者分担金		3	

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	備	考
			1 受益者分担金(特環)	2	熊山分 吉井分	
			2 受益者分担金(農集)	1	吉井分	
	6 出資金			206,288		
		1 他会計出資金		206,288		
			1 一般会計出資金	206,288	建設改良工事に係る一般会計からの出資金	

(単位 千円)

支 出

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				1, 551, 915	
	1 建設改良費			664, 146	
		1 管渠整備費		648, 794	
			1 給料	14, 825	職員給料4名分
			2 手当等	10, 261	通勤・扶養・住居・時間外勤務・管理職員特別勤務・児童・期末・勤勉手当等8, 226 賞与等引当金繰入額2, 035
			3 法定福利費	6, 014	共済組合等負担金5, 619 賞与等引当金繰入額395
			4 旅費	200	研修旅費
			5 委託料	146, 900	技術支援業務 各種測量・設計業務外
			6 工事請負費	409, 000	汚水管渠埋設工事
			7 補償費	61, 000	水道管支障移転
			8 使用料及び賃借料	594	積算システム
		2 営業設備費		15, 352	
			1 固定資産購入費	15, 352	下水道会計システム用機器 料金システム用機器
	2 企業債償還金			883, 769	
		1 企業債償還金		883, 769	
			1 企業債償還金	883, 769	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 民間資金外

款	項	目	節	金額	備考
	3 予備費			4,000	
		1 予備費		4,000	
			1 予備費	4,000	

